



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7186 URL http://www.concordia-fg.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）寺澤 辰磨
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部主計室長（氏名）斉藤 純一 (TEL) 03-5200-8201
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	158,445	△4.7	51,406	8.3	34,666	△62.6
29年3月期中間期	166,335	—	47,439	—	92,806	—

（注）包括利益 30年3月期中間期 48,274百万円（△36.7%） 29年3月期中間期 76,360百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	27.17	27.15
29年3月期中間期	71.51	71.46

（注）1. 29年3月期中間期の「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「包括利益」には、「負ののれん発生益」60,346百万円を含んでおります。

2. 当社は平成28年4月1日設立のため、29年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	18,591,983	1,144,150	6.1
29年3月期	18,739,930	1,113,703	5.9

（参考）自己資本 30年3月期中間期 1,138,942百万円 29年3月期 1,108,475百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	(7円50銭) 6円50銭	—	7円50銭	(15円00銭) 14円00銭
30年3月期	—	6円50銭			
30年3月期(予想)	普通配当のみの場合		—	6円50銭	13円00銭
	特別配当を1円以上おこなう場合		—	7円50銭以上	14円00銭以上

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 29年3月期の（ ）内は、経営統合に伴う一時的な記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 29年3月期の期末配当7円50銭には、特別配当1円00銭を含んでおります。

4. 30年3月期の期末配当のうち特別配当金の金額につきましては、今後の業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。なお、詳細につきましては別途開示しております「平成30年3月期の通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	94,000	△3.2	63,000	△50.2	49.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	1,287,616,065株	29年3月期	1,287,616,065株
30年3月期中間期	24,818,082株	29年3月期	9,968,619株
30年3月期中間期	1,275,874,689株	29年3月期中間期	1,297,697,485株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	16,306	△60.2	15,578	△61.5	15,580	△60.8	15,563	△60.8
29年3月期中間期	41,072	—	40,553	—	39,813	—	39,792	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	12.19
29年3月期中間期	30.66

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、29年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	931,970	911,364	97.7
29年3月期	933,727	913,449	97.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 911,007百万円 29年3月期 913,026百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
※ 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,207,127	2,854,273
コールローン及び買入手形	251,239	169,072
買入金銭債権	79,910	77,759
特定取引資産	6,613	6,334
有価証券	2,680,114	2,659,746
貸出金	11,978,083	12,237,894
外国為替	14,281	13,750
リース債権及びリース投資資産	66,649	67,823
その他資産	170,580	232,836
有形固定資産	158,231	160,362
無形固定資産	12,451	12,327
退職給付に係る資産	30,609	30,920
繰延税金資産	7,477	7,709
支払承諾見返	128,643	114,435
貸倒引当金	△52,083	△53,263
資産の部合計	18,739,930	18,591,983
負債の部		
預金	14,930,282	14,885,296
譲渡性預金	300,570	348,097
コールマネー及び売渡手形	1,024,471	792,524
債券貸借取引受入担保金	96,905	115,992
特定取引負債	133	117
借入金	909,679	956,974
外国為替	257	234
社債	20,000	20,000
その他負債	171,094	163,663
賞与引当金	4,596	4,547
役員賞与引当金	76	-
株式報酬引当金	-	51
退職給付に係る負債	1,945	1,663
睡眠預金払戻損失引当金	1,931	1,947
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	985	1,085
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	15,772	22,380
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,534
支払承諾	128,643	114,435
負債の部合計	17,626,227	17,447,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	286,112	286,083
利益剰余金	560,900	586,121
自己株式	△5,939	△13,910
株主資本合計	991,152	1,008,373
その他有価証券評価差額金	83,088	95,725
繰延ヘッジ損益	△78	6
土地再評価差額金	37,071	36,935
退職給付に係る調整累計額	△2,759	△2,099
その他の包括利益累計額合計	117,322	130,568
新株予約権	423	357
非支配株主持分	4,804	4,850
純資産の部合計	1,113,703	1,144,150
負債及び純資産の部合計	18,739,930	18,591,983

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	166,335	158,445
資金運用収益	89,317	95,185
(うち貸出金利息)	73,736	71,338
(うち有価証券利息配当金)	12,244	20,037
役務取引等収益	30,000	32,170
特定取引収益	1,136	1,321
その他業務収益	41,577	21,643
その他経常収益	4,303	8,124
経常費用	118,895	107,038
資金調達費用	5,016	5,963
(うち預金利息)	2,613	3,209
役務取引等費用	5,671	5,599
その他業務費用	35,739	22,136
営業経費	67,331	66,488
その他経常費用	5,136	6,850
経常利益	47,439	51,406
特別利益	60,546	141
固定資産処分益	199	141
負ののれん発生益	60,346	-
特別損失	938	416
固定資産処分損	550	416
減損損失	387	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前中間純利益	107,048	51,131
法人税、住民税及び事業税	12,321	15,670
法人税等調整額	1,469	569
法人税等合計	13,791	16,239
中間純利益	93,256	34,891
非支配株主に帰属する中間純利益	450	224
親会社株主に帰属する中間純利益	92,806	34,666

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	93,256	34,891
その他の包括利益	△16,895	13,382
その他有価証券評価差額金	△17,886	12,637
繰延ヘッジ損益	△62	85
退職給付に係る調整額	1,053	660
中間包括利益	76,360	48,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,910	48,049
非支配株主に係る中間包括利益	450	224

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	488,988	△34,009	847,851
当中間期変動額					
株式移転による変動	△65,628	115,303			49,674
新株の発行	78	78			157
剰余金の配当			△10,946		△10,946
親会社株主に帰属する中間純利益			92,806		92,806
自己株式の取得				△7,507	△7,507
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却			△34,011	34,011	-
土地再評価差額金の取崩			△143		△143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△65,550	115,382	47,704	26,504	124,041
当中間期末残高	150,078	292,626	536,692	△7,504	971,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,335	37	36,928	△5,668	115,633	267	45,050	1,008,803
当中間期変動額								
株式移転による変動								49,674
新株の発行								157
剰余金の配当								△10,946
親会社株主に帰属する中間純利益								92,806
自己株式の取得								△7,507
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,886	△62	143	1,053	△16,752	104	△40,270	△56,918
当中間期変動額合計	△17,886	△62	143	1,053	△16,752	104	△40,270	67,122
当中間期末残高	66,448	△24	37,071	△4,614	98,881	371	4,779	1,075,925

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,078	286,112	560,900	△5,939	991,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,582		△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益			34,666		34,666
自己株式の取得				△8,090	△8,090
自己株式の処分		△28		118	89
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△28	25,220	△7,971	17,220
当中間期末残高	150,078	286,083	586,121	△13,910	1,008,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83,088	△78	37,071	△2,759	117,322	423	4,804	1,113,703
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益								34,666
自己株式の取得								△8,090
自己株式の処分								89
土地再評価差額金の取崩								136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,637	85	△136	660	13,246	△66	45	13,225
当中間期変動額合計	12,637	85	△136	660	13,246	△66	45	30,446
当中間期末残高	95,725	6	36,935	△2,099	130,568	357	4,850	1,144,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

【目次】

I.	平成29年度中間期 決算ダイジェスト	1
II.	平成29年度中間期 決算の概況	
1.	損益状況	6
2.	資金平残、利回・利鞘	10
3.	役務取引等利益(国内業務部門)	12
4.	有価証券関係損益	13
5.	時価のある有価証券の評価損益	14
6.	満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	15
7.	人員および店舗等の推移	16
8.	業務純益	
9.	ROE	17
10.	ROA	
11.	退職給付関連	
12.	繰延税金資産	18
13.	自己資本比率	19
III.	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権	20
2.	貸倒引当金	21
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	22
5.	金融再生法開示債権の保全状況	23
	※ 引当率・保全率	24
	※ 資産内容の開示における各種基準の比較	
6.	オフバランス化の状況	26
7.	業種別貸出状況等	27
8.	貸出金の残高	30
9.	預金の残高	31
10.	個人向け預り資産の残高	32
※	参考資料	
(1)	横浜銀行単体 中間財務諸表	33
(2)	東日本銀行単体 中間財務諸表	35

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

I. 平成29年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

<2行合算>

- ・業務粗利益は、低金利環境の長期化により国内預貸金利息が前年同期比 27億円減少(△3.8%)したものの、法人関連を中心とした役務取引等利益の増加により、同 6億円減少(△0.6%)の 1,097億円となり、5月公表の通期予想に対する進捗率は 50.3%。なお、債券関連損益や配当金などの市場関連損益等は前年同期比ほぼ横ばい。
- ・経費は、経営統合によるコストシナジー効果に加え、前期の持株会社設立に伴う臨時費用の反動で物件費が減少したことや、人件費のうち時間外手当が働き方改革により減少したことなどにより、前年同期比 9億円減少(△1.4%)の 611億円となり、通期予想比進捗率は49.2%と計画の範囲内に抑制。
- ・実質業務純益は、経費の減少が業務粗利益の減少を上回ったため前年同期比 2億円増加(+0.4%)の 486億円となり、通期予想比進捗率は 51.7%。
- ・中間純利益は、貸倒引当金の戻りがなくなったため与信関係費用が増加したものの、政策投資株式の売却に伴う株式等関係損益の増加などにより、339億円と前年同期と同額。通期予想比進捗率は 56.1%と前倒して推移。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

- ・連結経常利益は、前年同期比 39億円増加(+8.3%)の 514億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益を除くベースで同 22億円増加(+6.7%)の 346億円。
- ・通期予想比進捗率は、経常利益・純利益ともに 56%台。

<2行合算>

(単位:億円) 2行合算 (29/5公表)

	28年度中間期			29年度中間期			前年同期比				通期予想比進捗率
	横浜	東日本		横浜	東日本		増減率	増減額	横浜	東日本	
1 業務粗利益	1,104	939	165	1,097	933	164	△0.6%	△ 6	△ 5	△ 1	50.3%
2 国内業務部門利益	1,076	913	162	1,085	923	161	0.8%	9	10	△0	
3 資金利益	859	713	146	899	750	148	4.6%	39	37	2	
4 うち預貸金利息	710	580	129	682	555	127	△3.8%	△ 27	△ 25	△ 1	
5 役務取引等利益	185	174	10	204	193	11	10.6%	19	18	1	
6 特定取引利益	1	1	-	0	0	-	△15.7%	△ 0	△ 0	-	
7 その他業務利益	29	24	5	△ 19	△ 21	1	-	△ 49	△ 45	△ 4	
8 国際業務部門利益	28	25	2	12	9	2	△56.5%	△ 16	△ 16	△0	
9 経費(△)	620	502	118	611	494	116	△1.4%	△ 9	△ 7	△ 1	49.2%
10 (参考)OHR ※1	56.1%	53.4%	71.3%	55.6%	53.0%	70.7%		△0.5%	△0.4%	△0.6%	
11 うち人件費(△)	287	224	63	284	222	62	△1.0%	△ 2	△ 1	△ 1	
12 うち物件費(△)	283	237	46	277	231	45	△2.1%	△ 6	△ 5	△0	
13 実質業務純益 (1-9)	484	436	47	486	438	48	0.4%	2	1	0	51.7%
14 一般貸倒引当金繰入額(△)	0	-	0	19	17	1	-	18	17	0	
15 業務純益 (1-9-14)	483	436	46	467	420	46	△3.2%	△ 15	△ 16	0	
16 臨時損益	△ 4	6	△ 10	19	15	4	-	24	9	14	
17 うち不良債権処理額(△)	△ 7	△ 16	8	14	3	10	-	22	20	1	
18 うち株式等関係損益	8	1	6	41	16	24	380.9%	32	14	17	
19 経常利益 (15+16)	479	442	36	487	436	51	1.7%	8	△ 6	14	55.4%
20 特別損益	△ 3	△ 4	1	△ 2	△ 2	△0	-	0	2	△ 1	
21 法人税等合計(△)	136	124	11	145	127	17	6.4%	8	2	6	
22 中間純利益 (19+20-21)	339	313	26	339	306	33	0.0%	0	△ 7	7	56.1%
23 与信関係費用(△) (14+17)	△ 6	△ 16	9	33	21	12	-	40	38	2	
24 与信関係費用比率 ※2	△ 0.01%	△ 0.03%	0.12%	0.05%	0.04%	0.14%		0.06%	0.07%	0.02%	

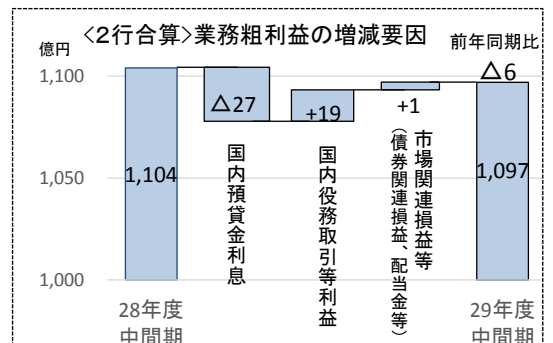
※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$ ※2 与信関係費用比率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$ (年率換算)

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

(単位:億円)

	28年度中間期	29年度中間期	前年同期比	(29/5公表)
			増減率	増減額
25 連結経常利益	474	514	8.3%	39
26 親会社株主に帰属する中間純利益	928	346	△62.6%	△ 581
27 うち負ののれん発生益を除く	324	346	6.7%	22
28 連結ROE	17.24%	6.15%		△11.09%
29 うち負ののれん発生益を除く	6.03%	6.15%		0.12%

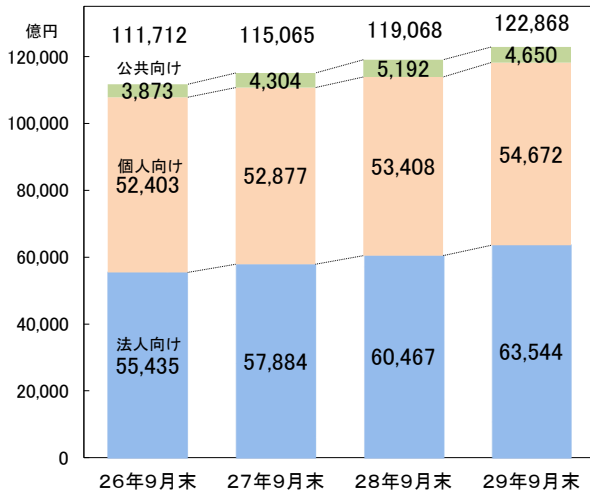
(注)28年度中間期の有価証券報告書ベースの連結ROEは18.19%(負ののれん発生益を除くベースは6.36%)



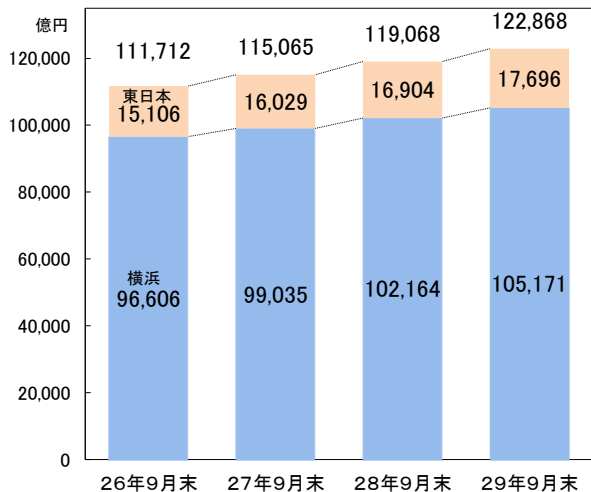
2. 貸出金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・貸出金の期末残高は、法人貸出が中小企業(前年同期末比+7.2%:うち横浜+7.0%、東日本+7.7%)を中心に増加したことに加え、個人貸出もアパートローンを中心に増加したことから、貸出金全体で前年同期末比 3.1%増の12兆2,868億円。
- ・貸出金の平均残高も、法人貸出のうち中小企業の増加(前年同期比+6.1%:うち横浜+5.6%、東日本+7.8%)や、個人貸出のうちアパートローンの増加などにより、貸出金全体で前年同期比 3.1%増の12兆428億円。

【規模別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



①貸出金の期末残高 <2行合算>

(単位:億円)

	28年9月末			29年9月末			前年同期末比		横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額		
1 貸出金<末残>	119,068	102,164	16,904	122,868	105,171	17,696	3.1%	3,799	3,006	792
2 法人	60,467	47,968	12,499	63,544	50,102	13,442	5.0%	3,076	2,133	942
3 うち中小企業	43,115	32,554	10,561	46,236	34,858	11,378	7.2%	3,120	2,303	817
4 個人	53,408	49,404	4,004	54,672	50,819	3,852	2.3%	1,264	1,415	△151
5 住宅ローン	32,438	30,451	1,986	32,470	30,688	1,782	0.0%	32	236	△204
6 アパートローン	16,900	15,087	1,812	17,905	16,056	1,849	5.9%	1,005	968	36
7 消費系ローン	4,070	3,865	204	4,297	4,075	221	5.5%	226	210	16
8 公共	5,192	4,791	400	4,650	4,249	401	△10.4%	△541	△542	1
9 貸出金(全店計)	119,262	102,358	16,904	123,106	105,409	17,696	3.2%	3,843	3,051	792

②貸出金の平均残高 <2行合算>

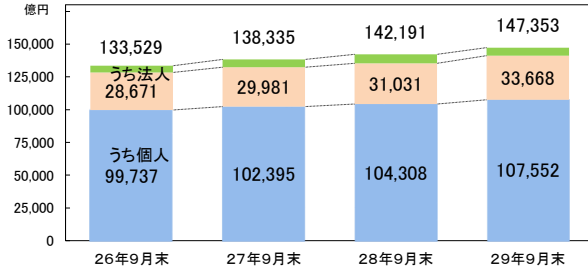
(単位:億円)

	28年度中間期			29年度中間期			前年同期比		横浜	東日本
		横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額		
10 貸出金<平残>	116,795	100,499	16,296	120,428	103,523	16,905	3.1%	3,632	3,023	608
11 法人	59,023	47,126	11,897	61,363	48,749	12,613	3.9%	2,339	1,622	716
12 うち中小企業	41,876	31,935	9,940	44,459	33,743	10,716	6.1%	2,583	1,807	776
13 個人	53,017	48,986	4,030	54,219	50,335	3,883	2.2%	1,201	1,348	△146
14 住宅ローン	32,534	30,486	2,048	32,434	30,605	1,828	△0.3%	△99	119	△219
15 アパートローン	16,512	14,729	1,782	17,553	15,721	1,831	6.3%	1,041	992	48
16 消費系ローン	3,971	3,771	199	4,231	4,007	223	6.5%	260	235	24
17 公共	4,753	4,385	368	4,845	4,438	407	1.9%	91	52	39

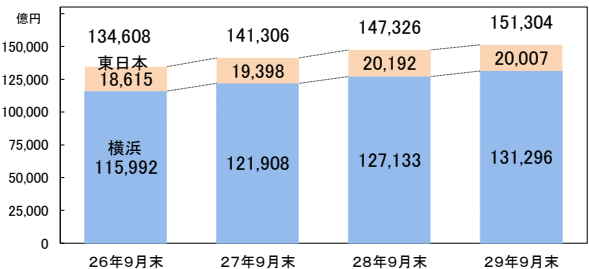
3. 預金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、前年同期末比 3.6%増の 14兆7,353億円。特に法人預金は同 +8.4%と高い伸びを示した。
- ・預金の平均残高も、個人預金および法人預金の増加により、前年同期比 3.5%増の 14兆7,236億円。

【預金者別】預金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】預金(譲渡性預金含む)の期末残高<2行合算> 国内店分



① 預金の期末残高 <2行合算>

(単位:億円)

項目	27年9月末		28年9月末		29年9月末		前年同期末比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
1 預金 <末残>	138,335	119,458	142,191	123,593	147,353	128,759	3.6%	5,161	5,165	△ 4
2 うち個人預金	102,395	90,571	104,308	92,343	107,552	95,893	3.1%	3,243	3,550	△ 306
3 うち法人預金	29,981	23,888	31,031	25,112	33,668	27,335	8.4%	2,636	2,223	413

② 預金の平均残高 <2行合算>

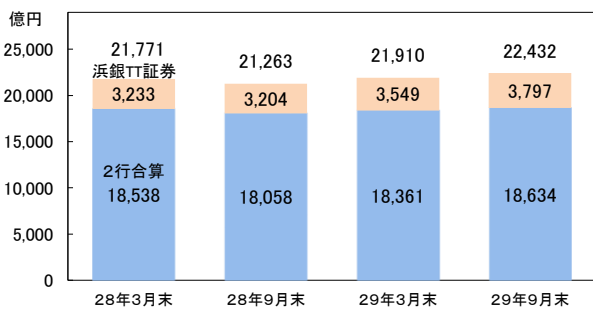
(単位:億円)

項目	27年度中間期		28年度中間期		29年度中間期		前年同期比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
4 預金 <平残>	137,830	119,870	142,210	124,304	147,236	129,225	3.5%	5,025	4,920	105
5 うち個人預金	102,295	90,423	103,928	92,077	107,094	95,333	3.0%	3,166	3,255	△ 89
6 うち法人預金	29,178	23,929	30,938	25,534	32,555	26,875	5.2%	1,617	1,340	276

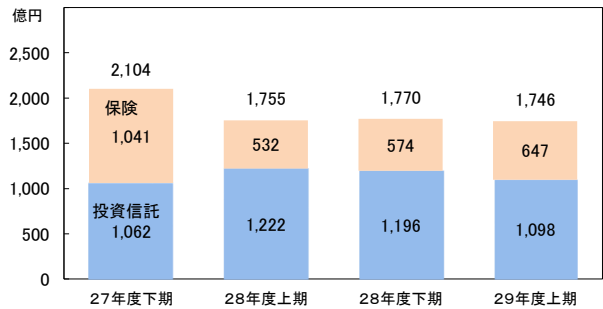
4. 個人向け預り資産の状況

- ・個人向け投資型商品の期末残高は、保険の増加を主因に2行合算で29年3月末比 273億円増加し 1兆8,634億円。グループ合計では、浜銀TT証券の投資型商品が同 248億円増加したことから、同 521億円増加(+2.3%)の 2兆2,432億円。
- ・個人向け投資型商品比率は、28年9月末および29年3月末から増加して 17.2%となった。

個人向け投資型商品の期末残高の推移<グループ合計>



投資信託・保険の販売額の推移 <2行合算>



個人向け預り資産残高 <グループ合計> (2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

項目	28年9月末		29年3月末		29年9月末		29年3月末比			
	横浜	東日本	横浜	東日本	横浜	東日本	増減率	増減額	横浜	東日本
7 投資信託	5,681	5,289	5,696	5,295	5,719	5,313	0.4%	23	17	5
8 保険	10,846	10,080	11,259	10,468	11,587	10,779	2.9%	328	311	17
9 外貨預金	269	267	277	274	293	291	5.9%	16	16	0
10 公共債	1,261	1,141	1,128	998	1,033	891	△8.3%	△ 94	△ 107	12
11 個人向け投資型商品合計 A	18,058	16,778	18,361	17,037	18,634	17,275	1.4%	273	237	35
12 個人預金(円貨預金) B	104,039	92,076	105,815	93,998	107,258	95,602	1.3%	1,443	1,603	△ 160
13 個人向け預り資産合計 C=A+B	122,097	108,854	124,176	111,036	125,893	112,877	1.3%	1,716	1,841	△ 124
14 浜銀TT証券の個人向け投資型商品 D	3,204	3,204	3,549	3,549	3,797	3,797	7.0%	248	248	
15 個人向け投資型商品グループ合計 E=A+D	21,263	19,983	21,910	20,587	22,432	21,073	2.3%	521	486	35
16 個人向け預り資産グループ合計 F=B+E	125,302	112,059	127,726	114,585	129,691	116,675	1.5%	1,965	2,089	△ 124
17 個人向け投資型商品比率 E÷F	16.9%	17.8%	17.1%	17.9%	17.2%	18.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%

5. 有価証券の評価損益の状況

- ・その他有価証券の評価損益は、29年3月末比 184億円増加の 1,352億円。
- ・外国証券の評価損益は、29年3月末比 20億円増加(改善)し、△28億円。

その他有価証券の評価損益 <2行合算>

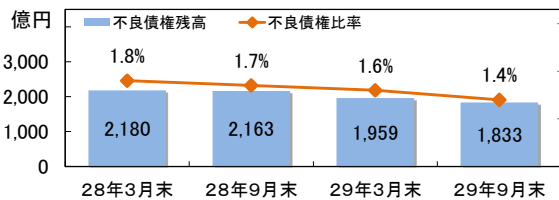
(単位:億円)

	29年3月末			29年9月末			29年3月末比	横浜	東日本
	横浜	東日本		横浜	東日本				
1 その他有価証券合計	1,168	1,108	59	1,352	1,321	31	184	212	△ 28
2 債券	58	43	14	37	29	7	△ 21	△ 13	△ 7
3 株式	1,180	1,143	37	1,331	1,295	36	150	151	△ 1
4 その他	△ 71	△ 78	7	△ 16	△ 4	△ 12	54	74	△ 20
5 外国証券	△ 48	△ 47	△ 0	△ 28	△ 28	0	20	19	1
6 投資信託	△ 22	△ 31	8	11	24	△ 12	34	55	△ 21

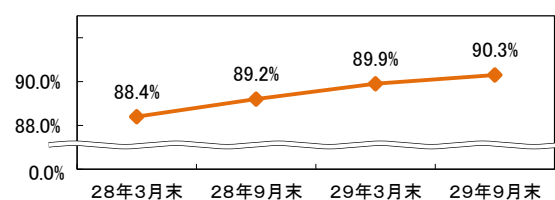
6. 不良債権の状況

- ・不良債権残高は、危険債権(破綻懸念先)の減少などにより、29年3月末比 125億円減少し、1,833億円。
- ・不良債権比率は、正常先債権の増加もあり、29年3月末比 0.2%ポイント減少の 1.4%と、過去最低水準。
- ・総与信に占める正常先債権の割合は、29年3月末比 0.4%ポイント上昇し、90.3%と改善傾向を維持。

不良債権残高および不良債権比率の推移<2行合算>



総与信に占める正常先債権の割合の推移<2行合算>



金融再生法開示債権 <2行合算>

(単位:億円)

	29年3月末			29年9月末			29年3月末比	横浜	東日本
	横浜	東日本		横浜	東日本				
7 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	591	545	45	585	546	39	△ 5	0	△ 5
8 危険債権(破綻懸念先)	1,172	1,058	113	1,063	933	129	△ 108	△ 124	16
9 要管理債権	195	130	64	184	117	66	△ 11	△ 12	1
10 小計(不良債権残高)	1,959	1,734	224	1,833	1,597	235	△ 125	△ 137	11
11 要管理債権以外の要注意先債権	10,246	8,682	1,564	10,161	8,461	1,699	△ 84	△ 220	135
12 正常先債権	109,620	94,131	15,489	112,389	96,645	15,743	2,768	2,514	253
13 正常債権	119,867	102,813	17,053	122,550	105,107	17,442	2,683	2,294	389
14 合計(総与信)	121,826	104,547	17,278	124,383	106,705	17,678	2,557	2,157	400
15 不良債権比率(総与信に占める比率)	1.6%	1.6%	1.2%	1.4%	1.4%	1.3%	△ 0.2%	△ 0.2%	0.1%
16 総与信に占める正常先債権の割合	89.9%	90.0%	89.6%	90.3%	90.5%	89.0%	0.4%	0.5%	△ 0.6%

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

7. 自己資本比率

- ・バーゼルⅢ(国際統一基準)にもとづくコンコルディア・フィナンシャルグループ(連結)の総自己資本比率は、12.16%。
- ・普通株式等Tier1比率は、11.75%と、質の高い資本構成を維持。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

(単位:億円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末 (速報値)	29年3月末比
17 総自己資本比率	11.34%	11.52%	12.16%	0.64%
18 Tier 1比率	11.09%	11.14%	11.75%	0.61%
19 普通株式等Tier1比率	11.09%	11.14%	11.75%	0.61%
20 総自己資本	10,017	10,563	10,955	392
21 Tier1	9,792	10,216	10,582	366
22 普通株式等Tier1	9,792	10,216	10,582	366
23 リスク・アセット	88,285	91,664	90,062	△ 1,601

横浜銀行連結 (単位:億円)

	29年9月末
24 総自己資本比率	12.70%
25 Tier 1比率	12.23%
26 普通株式等Tier1比率	12.23%
27 総自己資本	9,372
28 Tier1	9,026
29 普通株式等Tier1	9,026
30 リスク・アセット	73,761

東日本銀行連結 (単位:億円)

	29年9月末
31 自己資本比率	7.63%
32 自己資本の額	1,158
33 リスク・アセット	15,178

8. 業績予想

当中間期の実績を踏まえ、以下の通り通期の業績予想を見直す。

<2行合算>

- ・業務粗利益は、5月公表の通期予想から5億円増加し、前年実績を上回る2,185億円を見込み、経費は当初通期予想通りの1,240億円を見込む。
- ・その結果、実質業務純益は、5月公表の通期予想から5億円増加の945億円を見込む。
- ・経常利益および当期純利益は、5月公表の通期予想から与信関係費用の5億円減少を見込むことなどから、同予想比で増益を見込む。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

- ・連結経常利益は、5月公表の通期予想比35億円増加の940億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15億円増加の630億円を見込む。
- ・配当は、株主還元方針にもとづき、安定配当としての普通配当金(年間)13円に加え、親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を上回る場合には、特別配当を実施予定。

業績予想 <2行合算>

(単位:億円)

(参考)

	29年3月期実績			30年3月期予想			前年度比	前年度比		参考
	横浜	東日本		横浜	東日本	横浜		東日本		
1 業務粗利益	2,182	1,853	329	2,185	1,857	328	3	4	△ 1	2,180
2 国内業務部門利益	2,135	1,811	324	2,151	1,829	322	16	18	△ 2	
3 うち資金利益	1,732	1,440	292	1,743	1,450	293	11	10	1	
4 うち役員取引等利益	372	351	20	402	376	26	30	25	6	
5 国際業務部門利益	47	41	5	34	28	5	△ 13	△ 13	0	
6 経費(△)	1,238	1,003	235	1,240	1,005	235	2	2	0	1,240
7 実質業務純益	943	850	93	945	852	92	2	2	△ 1	940
8 経常利益	934	873	60	895	828	66	△ 39	△ 45	6	880
9 当期純利益	651	609	41	615	570	45	△ 36	△ 39	4	605
10 与信関係費用(△)	△ 9	△ 37	27	85	62	23	94	99	△ 4	90

(参考1) 資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

<平残>	29年3月期実績			30年3月期予想			前年度比	前年度比	
	横浜	東日本		横浜	東日本	横浜		東日本	
11 資金運用勘定	145,865	125,086	20,779	147,500	126,100	21,400	1,635	1,014	621
12 うち貸出金	116,612	100,314	16,298	120,000	102,900	17,100	3,388	2,586	802
13 うち有価証券	26,013	22,393	3,619	24,000	20,400	3,600	△ 2,013	△ 1,993	△ 19
14 資金調達勘定	163,993	143,705	20,287	168,200	147,300	20,900	4,207	3,595	613
15 うち預金	141,291	123,325	17,965	146,200	128,300	17,900	4,909	4,975	△ 65

(参考2) 利回見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	29年3月期実績			30年3月期予想			前年度比	前年度比	
	横浜	東日本		横浜	東日本	横浜		東日本	
16 資金運用利回	1.20	1.16	1.46	1.19	1.16	1.39	△ 0.01	0.00	△ 0.07
17 貸出金利回	1.23	1.16	1.63	1.15	1.09	1.53	△ 0.08	△ 0.07	△ 0.10
18 有価証券利回	1.13	1.15	0.99	1.43	1.50	1.03	0.30	0.35	0.04
19 資金調達利回	0.01	0.01	0.05	0.01	0.01	0.03	0.00	0.00	△ 0.02
20 預金利回	0.01	0.01	0.04	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 0.02
21 預貸金利回差 (17-20)	1.22	1.15	1.59	1.14	1.08	1.51	△ 0.08	△ 0.07	△ 0.08

業績予想 <コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

(単位:億円)	29年3月期実績	30年3月期予想	(参考) 29年5月公表通期予想
22 連結経常利益	971	940	905
23 親会社株主に帰属する当期純利益	1,266	630	615
24 負ののれん発生益を除く	663	630	615

1株当たりの配当予想

	30年3月期予想
25 普通配当のみの場合(年間)	13円00銭
26 特別配当を1円以上おこなう場合(年間)	14円00銭以上

(注)特別配当金の金額につきましては、今後の業績などを勘案のうえ、改めてお知らせします。

II. 平成29年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

(1)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
1 連結粗利益	116,620	(0.8%) 1,017	115,603
2 資金利益	89,221	4,921	84,300
3 役務取引等利益	26,570	2,242	24,328
4 特定取引利益	1,321	185	1,136
5 その他業務利益	△ 493	△ 6,331	5,838
6 営業経費(△)	66,488	△ 843	67,331
7 与信関係費用(△)	4,060	4,309	△ 249
8 貸出金償却(△)	2,645	907	1,738
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 381	△ 381	—
10 一般貸倒引当金繰入額(△)	2,342	2,342	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 469	469
12 償却債権取立益	983	△ 638	1,621
13 その他(△)	438	336	102
14 株式等関係損益	5,003	4,755	248
15 その他	331	1,662	△ 1,331
16 経常利益	51,406	(8.3%) 3,967	47,439
17 特別損益	△ 275	△ 59,883	59,608
18 うち負ののれん発生益	—	△ 60,346	60,346
19 税金等調整前中間純利益	51,131	△ 55,917	107,048
20 法人税等合計(△)	16,239	2,448	13,791
21 中間純利益	34,891	△ 58,365	93,256
22 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	224	△ 226	450
23 親会社株主に帰属する中間純利益	34,666	(△ 62.6%) △ 58,140	92,806

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
24 連結業務純益	50,965	(4.8%) 2,369	48,596

(注)「連結業務純益」は、横浜銀行および東日本銀行の実質業務純益＋その他の会社の経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年9月末	28年9月末比	28年9月末
25 連結子会社数	15	△ 1	16
26 持分法適用会社数	1	0	1

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
1 業 務 粗 利 益	109,794	(△ 0.6%)	110,492
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	114,232	△ 11,035	125,267
3 国 内 業 務 粗 利 益	108,542	935	107,607
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	112,767	△ 10,677	123,444
5 資 金 利 益	89,948	3,960	85,988
6 役 務 取 引 等 利 益	20,499	1,972	18,527
7 特 定 取 引 利 益	91	△ 17	108
8 そ の 他 業 務 利 益	△ 1,996	△ 4,979	2,983
9 (うち国債等債券損益)	△ 4,225	11,611	△ 15,836
10 国 際 業 務 粗 利 益	1,252	△ 1,632	2,884
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,464	△ 358	1,822
12 資 金 利 益	1,041	174	867
13 役 務 取 引 等 利 益	176	△ 7	183
14 特 定 取 引 利 益	0	△ 3	3
15 そ の 他 業 務 利 益	33	△ 1,797	1,830
16 (うち国債等債券損益)	△ 212	△ 1,274	1,062
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	61,131	(△ 1.4%)	62,055
18 人 件 費 (△)	28,485	△ 299	28,784
19 物 件 費 (△)	27,765	△ 604	28,369
20 税 金 (△)	4,881	△ 20	4,901
21 (参考) O H R (%) (17÷1)	55.6	△ 0.5	56.1
22 実 質 業 務 純 益	48,663	(0.4%)	48,437
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	53,100	△ 10,112	63,212
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,903	1,811	92
25 業 務 純 益	46,759	△ 1,586	48,345
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,437	10,337	△ 14,774
27 臨 時 損 益	1,996	2,412	△ 416
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,472	2,229	△ 757
29 貸 出 金 償 却 (△)	388	254	134
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	929	240	689
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	3	3	0
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 649	649
33 償 却 債 権 取 立 益	284	△ 739	1,023
34 そ の 他 (△)	435	344	91
35 株 式 等 関 係 損 益	4,136	3,276	860
36 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 668	1,366	△ 2,034
37 経 常 利 益	48,755	(1.7%)	47,929
38 特 別 損 益	△ 275	61	△ 336
39 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 275	153	△ 428
40 そ の 他	—	△ 91	91
41 税 引 前 中 間 純 利 益	48,480	888	47,592
42 法 人 税 等 合 計 (△)	14,515	883	13,632
43 中 間 純 利 益	33,964	(0.0%)	33,960
44 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	3,375	4,040	△ 665

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
1 業 務 粗 利 益	93,343	(△ 0.6%) △ 588	93,931
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	97,938	△ 11,346	109,284
3 国 内 業 務 粗 利 益	92,355	1,021	91,334
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	96,738	△ 11,011	107,749
5 資 金 利 益	75,079	3,745	71,334
6 役 務 取 引 等 利 益	19,332	1,860	17,472
7 特 定 取 引 利 益	91	△ 17	108
8 そ の 他 業 務 利 益	△ 2,148	△ 4,566	2,418
9 (うち国債等債券損益)	△ 4,383	12,032	△ 16,415
10 国 際 業 務 粗 利 益	988	△ 1,609	2,597
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,200	△ 335	1,535
12 資 金 利 益	904	232	672
13 役 務 取 引 等 利 益	147	△ 8	155
14 特 定 取 引 利 益	0	△ 3	3
15 そ の 他 業 務 利 益	△ 63	△ 1,828	1,765
16 (うち国債等債券損益)	△ 212	△ 1,274	1,062
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	49,498	(△ 1.4%) △ 744	50,242
18 人 件 費 (△)	22,256	△ 191	22,447
19 物 件 費 (△)	23,197	△ 505	23,702
20 税 金 (△)	4,045	△ 47	4,092
21 (参考) O H R (%) (17÷1)	53.0	△ 0.4	53.4
22 実 質 業 務 純 益	43,845	(0.3%) 157	43,688
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	48,440	△ 10,602	59,042
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,767	1,767	—
25 業 務 純 益	42,077	△ 1,611	43,688
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,595	10,758	△ 15,353
27 臨 時 損 益	1,544	944	600
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	393	2,044	△ 1,651
29 貸 出 金 償 却 (△)	388	254	134
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	143	143	—
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	0	0	0
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 649	649
33 償 却 債 権 取 立 益	283	△ 732	1,015
34 そ の 他 (△)	143	263	△ 120
35 株 式 等 関 係 損 益	1,683	1,491	192
36 そ の 他 の 臨 時 損 益	254	1,497	△ 1,243
37 経 常 利 益	43,621	(△ 1.5%) △ 668	44,289
38 特 別 損 益	△ 235	233	△ 468
39 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 235	113	△ 348
40 そ の 他	—	119	△ 119
41 税 引 前 中 間 純 利 益	43,386	△ 434	43,820
42 法 人 税 等 合 計 (△)	12,768	271	12,497
43 中 間 純 利 益	30,617	(△ 2.2%) △ 705	31,322
44 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	2,161	3,812	△ 1,651

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
1	業 務 粗 利 益	16,451	(△ 0.6%) △ 110	16,561
2	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	16,293	311	15,982
3	国 内 業 務 粗 利 益	16,187	△ 86	16,273
4	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	16,029	334	15,695
5	資 金 利 益	14,869	216	14,653
6	役 務 取 引 等 利 益	1,166	112	1,054
7	特 定 取 引 利 益	—	—	—
8	そ の 他 業 務 利 益	151	△ 414	565
9	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	157	△ 421	578
10	国 際 業 務 粗 利 益	263	△ 24	287
11	(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	263	△ 24	287
12	資 金 利 益	137	△ 57	194
13	役 務 取 引 等 利 益	29	2	27
14	特 定 取 引 利 益	—	—	—
15	そ の 他 業 務 利 益	96	31	65
16	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	—	—	—
17	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	11,633	(△ 1.5%) △ 179	11,812
18	人 件 費 (△)	6,229	△ 107	6,336
19	物 件 費 (△)	4,567	△ 99	4,666
20	税 金 (△)	836	28	808
21	(参 考) O H R (%) (17 ÷ 1)	70.7	△ 0.6	71.3
22	実 質 業 務 純 益	4,817	(1.4%) 68	4,749
23	除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	4,660	490	4,170
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	135	43	92
25	業 務 純 益	4,682	26	4,656
26	うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	157	△ 421	578
27	臨 時 損 益	451	1,467	△ 1,016
28	不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,078	185	893
29	貸 出 金 償 却 (△)	—	△ 0	0
30	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	785	96	689
31	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	2	2	—
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
33	償 却 債 権 取 立 益	1	△ 6	7
34	そ の 他 (△)	291	80	211
35	株 式 等 関 係 損 益	2,453	1,786	667
36	そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 922	△ 132	△ 790
37	経 常 利 益	5,134	(41.0%) 1,494	3,640
38	特 別 損 益	△ 39	△ 171	132
39	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 39	40	△ 79
40	そ の 他	—	△ 211	211
41	税 引 前 中 間 純 利 益	5,094	1,322	3,772
42	法 人 税 等 合 計 (△)	1,747	613	1,134
43	中 間 純 利 益	3,346	(26.8%) 709	2,637
44	与 信 関 係 費 用 (24 + 28) (△)	1,213	228	985

2. 資金平残、利回・利鞘

(1) 全店

① 資金平残

【2行合算】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 資金運用勘定	150,682	407	150,275	2,311	147,964
2 うち貸出金	120,657	3,688	116,969	3,153	113,816
3 うち有価証券	26,126	△ 3,260	29,386	214	29,172
4 資金調達勘定	171,856	5,390	166,466	8,402	158,064
5 うち預金	148,934	5,296	143,638	5,137	138,501

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
6 資金運用勘定	129,699	155	129,544	1,469	128,075
7 うち貸出金	103,752	3,079	100,673	2,344	98,329
8 うち有価証券	22,259	△ 2,867	25,126	△ 5	25,131
9 資金調達勘定	151,252	4,964	146,288	7,245	139,043
10 うち預金	130,923	5,191	125,732	5,192	120,540

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
11 資金運用勘定	20,982	252	20,730	842	19,888
12 うち貸出金	16,905	609	16,296	809	15,487
13 うち有価証券	3,866	△ 393	4,259	218	4,041
14 資金調達勘定	20,604	426	20,178	1,157	19,021
15 うち預金	18,010	105	17,905	△ 55	17,960

② 利回・利鞘

【2行合算】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
16 資金運用利回 A	1.28	0.06	1.22	△ 0.11	1.33
17 貸出金利回 B	1.18	△ 0.07	1.25	△ 0.11	1.36
18 有価証券利回	1.66	0.63	1.03	△ 0.19	1.22
19 資金調達利回	0.06	0.00	0.06	△ 0.01	0.07
20 預金利回 C	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04
21 経費率	0.79	△ 0.03	0.82	△ 0.04	0.86
22 資金調達原価 D	0.77	△ 0.03	0.80	△ 0.04	0.84
23 預貸金利回差 B - C	1.14	△ 0.08	1.22	△ 0.10	1.32
24 総資金利鞘 A - D	0.51	0.09	0.42	△ 0.07	0.49

【横浜銀行 単体】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
25 資金運用利回 A	1.25	0.07	1.18	△ 0.11	1.29
26 貸出金利回 B	1.12	△ 0.07	1.19	△ 0.10	1.29
27 有価証券利回	1.75	0.71	1.04	△ 0.23	1.27
28 資金調達利回	0.07	0.01	0.06	△ 0.01	0.07
29 預金利回 C	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04
30 経費率	0.73	△ 0.03	0.76	△ 0.04	0.80
31 資金調達原価 D	0.72	△ 0.02	0.74	△ 0.04	0.78
32 預貸金利回差 B - C	1.08	△ 0.08	1.16	△ 0.09	1.25
33 総資金利鞘 A - D	0.53	0.09	0.44	△ 0.07	0.51

【東日本銀行 単体】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
34 資金運用利回 A	1.45	△ 0.04	1.49	△ 0.09	1.58
35 貸出金利回 B	1.54	△ 0.11	1.65	△ 0.13	1.78
36 有価証券利回	1.13	0.18	0.95	0.03	0.92
37 資金調達利回	0.03	△ 0.03	0.06	△ 0.03	0.09
38 預金利回 C	0.02	△ 0.02	0.04	△ 0.02	0.06
39 経費率	1.20	△ 0.03	1.23	△ 0.02	1.25
40 資金調達原価 D	1.15	△ 0.08	1.23	△ 0.06	1.29
41 預貸金利回差 B - C	1.52	△ 0.09	1.61	△ 0.11	1.72
42 総資金利鞘 A - D	0.30	0.04	0.26	△ 0.03	0.29

(2) 国内業務部門

① 資金平残

【2行合算】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 資金運用勘定	145,454	255	145,199	2,717	142,482
2 うち貸出金	118,718	3,440	115,278	3,059	112,219
3 うち有価証券	23,574	△ 3,063	26,637	703	25,934
4 資金調達勘定	166,639	5,301	161,338	8,777	152,561
5 うち預金	145,640	4,855	140,785	4,579	136,206

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
6 資金運用勘定	124,515	10	124,505	1,869	122,636
7 うち貸出金	102,013	2,821	99,192	2,295	96,897
8 うち有価証券	20,064	△ 2,853	22,917	433	22,484
9 資金調達勘定	146,078	4,881	141,197	7,615	133,582
10 うち預金	127,672	4,756	122,916	4,629	118,287

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
11 資金運用勘定	20,939	245	20,694	849	19,845
12 うち貸出金	16,704	619	16,085	763	15,322
13 うち有価証券	3,510	△ 209	3,719	269	3,450
14 資金調達勘定	20,560	420	20,140	1,162	18,978
15 うち預金	17,967	99	17,868	△ 50	17,918

② 利回・利鞘

【2行合算】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
16 資金運用利回 A	1.24	0.04	1.20	△ 0.13	1.33
17 貸出金利回 B	1.16	△ 0.09	1.25	△ 0.12	1.37
18 有価証券利回	1.69	0.68	1.01	△ 0.22	1.23
19 資金調達利回	0.01	△ 0.01	0.02	△ 0.02	0.04
20 預金利回 C	0.01	△ 0.01	0.02	△ 0.01	0.03
21 経費率	0.78	△ 0.04	0.82	△ 0.03	0.85
22 資金調達原価 D	0.72	△ 0.05	0.77	△ 0.05	0.82
23 預貸金利回差 B - C	1.15	△ 0.08	1.23	△ 0.11	1.34
24 総資金利鞘 A - D	0.52	0.09	0.43	△ 0.08	0.51

【横浜銀行 単体】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
25 資金運用利回 A	1.21	0.05	1.16	△ 0.13	1.29
26 貸出金利回 B	1.10	△ 0.08	1.18	△ 0.12	1.30
27 有価証券利回	1.77	0.75	1.02	△ 0.25	1.27
28 資金調達利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.03	0.04
29 預金利回 C	0.01	0.00	0.01	△ 0.02	0.03
30 経費率	0.73	△ 0.03	0.76	△ 0.03	0.79
31 資金調達原価 D	0.66	△ 0.04	0.70	△ 0.05	0.75
32 預貸金利回差 B - C	1.09	△ 0.08	1.17	△ 0.10	1.27
33 総資金利鞘 A - D	0.55	0.09	0.46	△ 0.08	0.54

【東日本銀行 単体】

(単位: %)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
34 資金運用利回 A	1.44	△ 0.03	1.47	△ 0.09	1.56
35 貸出金利回 B	1.55	△ 0.11	1.66	△ 0.13	1.79
36 有価証券利回	1.21	0.20	1.01	0.03	0.98
37 資金調達利回	0.02	△ 0.04	0.06	△ 0.02	0.08
38 預金利回 C	0.02	△ 0.02	0.04	△ 0.02	0.06
39 経費率	1.19	△ 0.03	1.22	△ 0.02	1.24
40 資金調達原価 D	1.14	△ 0.08	1.22	△ 0.06	1.28
41 預貸金利回差 B - C	1.53	△ 0.09	1.62	△ 0.11	1.73
42 総資金利鞘 A - D	0.30	0.05	0.25	△ 0.03	0.28

3. 役員取引等利益(国内業務部門)

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 役員取引等収益	27,215	1,991	25,224	△ 4,867	30,091
2 預金・貸出業務	12,824	1,174	11,650	108	11,542
3 ATM関連手数料	2,527	△ 139	2,666	△ 22	2,688
4 口座振替	2,356	△ 7	2,363	△ 7	2,370
5 シ・ローン関連	3,408	1,472	1,936	39	1,897
6 為替業務	5,076	△ 45	5,121	△ 1	5,122
7 証券関連業務	4,753	△ 98	4,851	△ 2,303	7,154
8 投資信託収益	3,852	△ 71	3,923	△ 2,203	6,126
9 代理業務	443	△ 4	447	△ 77	524
10 保証業務	267	11	256	△ 34	290
11 その他	3,850	954	2,896	△ 2,561	5,457
12 保険関連	2,177	71	2,106	△ 2,815	4,921
13 役員取引等費用	6,716	20	6,696	73	6,623
14 役員取引等利益	20,499	1,972	18,527	△ 4,941	23,468

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
15 役員取引等収益	25,020	1,835	23,185	△ 5,021	28,206
16 預金・貸出業務	11,550	1,120	10,430	△ 106	10,536
17 ATM関連手数料	2,391	△ 137	2,528	△ 20	2,548
18 口座振替	2,264	△ 5	2,269	△ 7	2,276
19 シ・ローン関連	3,337	1,433	1,904	41	1,863
20 為替業務	4,752	△ 44	4,796	5	4,791
21 証券関連業務	4,437	△ 163	4,600	△ 2,263	6,863
22 投資信託収益	3,545	△ 136	3,681	△ 2,166	5,847
23 代理業務	318	△ 6	324	△ 71	395
24 保証業務	262	10	252	△ 33	285
25 その他	3,698	917	2,781	△ 2,551	5,332
26 保険関連	2,108	109	1,999	△ 2,806	4,805
27 役員取引等費用	5,687	△ 25	5,712	41	5,671
28 役員取引等利益	19,332	1,860	17,472	△ 5,062	22,534

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
29 役員取引等収益	2,195	156	2,039	154	1,885
30 預金・貸出業務	1,273	53	1,220	215	1,005
31 ATM関連手数料	136	△ 2	138	△ 2	140
32 口座振替	91	△ 2	93	△ 1	94
33 シ・ローン関連	70	39	31	△ 2	33
34 為替業務	323	△ 2	325	△ 6	331
35 証券関連業務	316	65	251	△ 39	290
36 投資信託収益	306	64	242	△ 36	278
37 代理業務	125	2	123	△ 5	128
38 保証業務	4	1	3	△ 1	4
39 その他	152	37	115	△ 9	124
40 保険関連	69	△ 37	106	△ 10	116
41 役員取引等費用	1,028	44	984	33	951
42 役員取引等利益	1,166	112	1,054	121	933

4. 有価証券関係損益

(1) 国債等債券損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 4,652	10,893	△ 15,545		
2 売却益	784	△ 2,518	3,302		
3 償還益	—	—	—		
4 売却損 (△)	1,628	△ 16,603	18,231		
5 償還損 (△)	3,788	3,175	613		
6 償却 (△)	19	16	3		

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前々期の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

7 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 4,437	10,337	△ 14,774	4,544	△ 19,318
8 売却益	872	△ 2,895	3,767	1,746	2,021
9 償還益	50	50	—	—	—
10 売却損 (△)	1,577	△ 16,351	17,928	△ 2,347	20,275
11 償還損 (△)	3,767	3,157	610	△ 390	1,000
12 償却 (△)	14	11	3	△ 60	63

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

13 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 4,595	10,758	△ 15,353	4,215	△ 19,568
14 売却益	758	△ 2,431	3,189	1,418	1,771
15 償還益	—	—	—	—	—
16 売却損 (△)	1,577	△ 16,351	17,928	△ 2,347	20,275
17 償還損 (△)	3,767	3,157	610	△ 390	1,000
18 償却 (△)	8	5	3	△ 60	63

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

19 国債等債券損益 (5勘定戻)	157	△ 421	578	328	250
20 売却益	113	△ 465	578	328	250
21 償還益	50	50	—	—	—
22 売却損 (△)	—	—	—	—	—
23 償還損 (△)	—	—	—	—	—
24 償却 (△)	6	6	—	—	—

(参考)債券デリバティブ損益【2行合算】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
25 債券デリバティブ損益	115	△ 16,581	16,696	△ 2,286	18,982
26 国債等債券損益 (5勘定戻) + 債券デリバティブ損益	△ 4,321	△ 6,243	1,922	2,257	△ 335

(2) 株式等関係損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
27 株式等関係損益 (3勘定戻)	5,003	4,755	248		
28 売却益	5,307	5,000	307		
29 売却損 (△)	162	103	59		
30 償却 (△)	141	141	—		

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前々期の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

31 株式等関係損益 (3勘定戻)	4,136	3,276	860	△ 8,245	9,105
32 売却益	4,602	3,736	866	△ 8,258	9,124
33 売却損 (△)	324	318	6	6	—
34 償却 (△)	141	141	—	△ 19	19

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

35 株式等関係損益 (3勘定戻)	1,683	1,491	192	△ 4,345	4,537
36 売却益	1,844	1,646	198	△ 4,358	4,556
37 売却損 (△)	19	13	6	6	—
38 償却 (△)	141	141	—	△ 19	19

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

39 株式等関係損益 (3勘定戻)	2,453	1,786	667	△ 3,901	4,568
40 売却益	2,757	2,090	667	△ 3,901	4,568
41 売却損 (△)	304	304	—	—	—
42 償却 (△)	—	—	—	—	—

5. 時価のある有価証券の評価損益

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	29年9月末					29年3月末			
	中間連結 貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末	
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
1 満期保有目的	190,555	8,023	△ 1,154	8,023	0	198,366	9,177	9,177	—
2 その他有価証券	2,507,519	135,535	18,053	160,469	24,933	2,523,757	117,482	145,283	27,801
3 株式	244,930	135,110	15,155	135,839	728	230,644	119,955	121,093	1,137
4 債券	1,382,581	3,004	△ 1,693	4,609	1,604	1,363,074	4,697	6,145	1,448
5 その他	880,008	△ 2,580	4,591	20,019	22,600	930,038	△ 7,171	18,044	25,215
6 合計	2,698,075	143,558	16,899	168,492	24,933	2,722,123	126,659	154,461	27,801
7 株式	244,930	135,110	15,155	135,839	728	230,644	119,955	121,093	1,137
8 債券	1,573,136	11,028	△ 2,847	12,633	1,604	1,561,440	13,875	15,323	1,448
9 その他	880,008	△ 2,580	4,591	20,019	22,600	930,038	△ 7,171	18,044	25,215

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	29年9月末					29年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末	
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
10 満期保有目的	190,355	8,016	△ 1,153	8,016	0	198,166	9,169	9,169	—
11 その他有価証券	2,498,479	135,320	18,413	159,668	24,348	2,514,683	116,907	144,543	27,635
12 株式	235,889	133,152	15,089	133,638	485	221,570	118,063	118,847	783
13 債券	1,382,581	3,755	△ 2,101	5,481	1,726	1,363,074	5,856	7,474	1,618
14 その他	880,008	△ 1,587	5,425	20,548	22,135	930,038	△ 7,012	18,221	25,234
15 合計	2,688,834	143,336	17,260	167,684	24,348	2,712,849	126,076	153,712	27,635
16 株式	235,889	133,152	15,089	133,638	485	221,570	118,063	118,847	783
17 債券	1,572,936	11,771	△ 3,254	13,498	1,726	1,561,240	15,025	16,643	1,618
18 その他	880,008	△ 1,587	5,425	20,548	22,135	930,038	△ 7,012	18,221	25,234

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年9月末					29年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末	
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
19 満期保有目的	190,355	8,016	△ 1,153	8,016	0	198,166	9,169	9,169	—
20 その他有価証券	2,111,908	132,171	21,250	152,570	20,399	2,125,084	110,921	135,933	25,012
21 株式	225,023	129,543	15,193	130,013	469	210,056	114,350	115,097	746
22 債券	1,103,354	2,968	△ 1,394	4,276	1,307	1,097,177	4,362	5,695	1,332
23 その他	783,530	△ 341	7,451	18,280	18,622	817,850	△ 7,792	15,141	22,933
24 合計	2,302,263	140,187	20,097	160,586	20,399	2,323,250	120,090	145,102	25,012
25 株式	225,023	129,543	15,193	130,013	469	210,056	114,350	115,097	746
26 債券	1,293,709	10,984	△ 2,547	12,292	1,307	1,295,343	13,531	14,864	1,332
27 その他	783,530	△ 341	7,451	18,280	18,622	817,850	△ 7,792	15,141	22,933

(注)1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	29年9月末					29年3月末			
	中間 貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	29年3月末	
			29年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
28 満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 その他有価証券	386,570	3,149	△ 2,837	7,097	3,948	389,599	5,986	8,609	2,623
30 株式	10,865	3,608	△ 104	3,624	15	11,514	3,712	3,750	37
31 債券	279,226	786	△ 707	1,205	418	265,896	1,493	1,779	286
32 その他	96,478	△ 1,246	△ 2,025	2,267	3,513	112,187	779	3,080	2,300
33 合計	386,570	3,149	△ 2,837	7,097	3,948	389,599	5,986	8,609	2,623
34 株式	10,865	3,608	△ 104	3,624	15	11,514	3,712	3,750	37
35 債券	279,226	786	△ 707	1,205	418	265,896	1,493	1,779	286
36 その他	96,478	△ 1,246	△ 2,025	2,267	3,513	112,187	779	3,080	2,300

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(1) 2行合算

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債 券	279,689	999,564	154,590	127,145	277,348	1,044,074	125,878	100,565
2 国 債	55,800	367,900	111,559	-	26,900	370,700	98,954	-
3 地方債	43,024	221,400	31,848	742	63,478	220,335	18,506	509
4 社 債	180,865	410,264	11,181	126,403	186,970	453,038	8,418	100,056
5 その他	55,259	88,699	90,874	541,008	48,024	116,745	112,486	526,896
6 合 計	334,948	1,088,263	245,464	668,154	325,372	1,160,819	238,364	627,461

(注) (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(2) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
7 債 券	226,952	828,292	108,667	119,582	215,851	866,462	101,577	100,056
8 国 債	53,800	345,500	82,200	-	25,900	347,300	79,000	-
9 地方債	27,662	190,581	21,659	-	28,927	190,736	17,328	-
10 社 債	145,489	292,210	4,807	119,582	161,024	328,425	5,248	100,056
11 その他	46,959	59,499	88,864	541,008	47,124	84,245	110,471	526,896
12 合 計	273,912	887,791	197,531	660,591	262,975	950,707	212,048	626,952

(注) (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(3) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
13 債 券	52,736	171,272	45,922	7,563	61,496	177,611	24,301	509
14 国 債	2,000	22,400	29,359	-	1,000	23,400	19,954	-
15 地方債	15,361	30,818	10,189	742	34,550	29,598	1,177	509
16 社 債	35,375	118,054	6,373	6,820	25,946	124,613	3,170	-
17 その他	8,300	29,200	2,010	-	900	32,500	2,014	-
18 合 計	61,036	200,472	47,932	7,563	62,396	210,111	26,316	509

(注) (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

7. 人員および店舗等の推移

(1) 人員の推移

【持株会社・2行合算】

(単位:人)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1 役員数	31	0	0	31	31
2 従業員数	5,619	137	27	5,482	5,592

【持株会社】

(単位:人)

3 役員数	12	0	0	12	12
4 従業員数	138	27	44	111	94

(注)子会社との兼務者を含んでおります。

【横浜銀行 単体】

(単位:人)

5 役員数	15	1	1	14	14
6 従業員数	4,132	85	△ 1	4,047	4,133

【東日本銀行 単体】

(単位:人)

7 役員数	11	△ 1	△ 1	12	12
8 従業員数	1,420	22	△ 14	1,398	1,434

(2) 店舗等の推移

① 国内店舗数の推移

【2行合算】

(単位:店舗)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
9 国内店舗数	292	0	2	292	290
10 うち神奈川県内	188	△ 1	△ 1	189	189
11 うち東京都内	77	1	3	76	74

【横浜銀行 単体】

(単位:店舗)

12 国内店舗数	206	△ 1	0	207	206
13 うち神奈川県内	179	△ 1	△ 1	180	180
14 うち東京都内	22	0	1	22	21

【東日本銀行 単体】

(単位:店舗)

15 国内店舗数	86	1	2	85	84
16 うち神奈川県内	9	0	0	9	9
17 うち東京都内	55	1	2	54	53

② 海外拠点数の推移【2行合算】

(単位:店舗、力所)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
18 支店	1	0	0	1	1
19 出張所	0	0	0	0	0
20 駐在員事務所	4	0	0	4	4
21 拠点数	5	0	0	5	5
22 現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
23 実質業務純益	48,663	226	48,437	△ 9,448	57,885
24 職員一人当たり(千円)	8,904	24	8,880	△ 1,871	10,751
25 業務純益	46,759	△ 1,586	48,345	△ 9,540	57,885
26 職員一人当たり(千円)	8,556	△ 307	8,863	△ 1,888	10,751

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

27 実質業務純益	43,845	157	43,688	△ 9,509	53,197
28 職員一人当たり(千円)	10,809	△ 5	10,814	△ 2,619	13,433
29 業務純益	42,077	△ 1,611	43,688	△ 9,509	53,197
30 職員一人当たり(千円)	10,374	△ 440	10,814	△ 2,619	13,433

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

31 実質業務純益	4,817	68	4,749	62	4,687
32 職員一人当たり(千円)	3,419	62	3,357	66	3,291
33 業務純益	4,682	26	4,656	△ 31	4,687
34 職員一人当たり(千円)	3,323	31	3,292	1	3,291

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

9. ROE

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 親会社株主に帰属する中間純利益ベース	6.15	△ 12.04	18.19		
2 負ののれん発生益を除く	6.15	△ 0.21	6.36		

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前々期の計数は記載していません。

10. ROA

【2行合算】

(単位:%)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
3 中間純利益ベース	0.37	△ 0.01	0.38	△ 0.16	0.54
【横浜銀行 単体】 (単位:%)					
4 中間純利益ベース	0.38	△ 0.02	0.40	△ 0.14	0.54
【東日本銀行 単体】 (単位:%)					
5 中間純利益ベース	0.30	0.06	0.24	△ 0.32	0.56

11. 退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	28年9月末比	28年9月末	27年9月末比	27年9月末
6 退職給付債務 (期首)	83,348	△ 4,126	87,474	5,664	81,810
7 (割引率)	(0.6%)	(0.1%)	(0.5%)	(△0.4%)	(0.9%)
8 年金資産 (期首)	113,958	△ 1,360	115,318	1,116	114,202
9 前払年金費用 (期首)	△ 35,000	1,011	△ 36,011	△ 5,329	△ 30,682
10 未認識過去勤務費用 (期首)	77	△ 309	386	386	-
11 未認識数理計算上の差異 (期首)	4,313	△ 3,468	7,781	9,490	△ 1,709

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	28年9月末比	28年9月末	27年9月末比	27年9月末
12 退職給付債務 (期首)	20,415	△ 229	20,644	2,046	18,598
13 (割引率)	(0.8%)	(0.2%)	(0.6%)	(△0.7%)	(1.3%)
14 年金資産 (期首)	18,838	6,545	12,293	△ 261	12,554
15 前払年金費用 (期首)	△ 29	△ 29	-	-	-
16 退職給付引当金 (期首)	219	△ 5,885	6,104	△ 207	6,311
17 未認識過去勤務費用 (期首)	-	-	-	-	-
18 未認識数理計算上の差異 (期首)	1,385	△ 861	2,246	2,512	△ 266

(2)退職給付費用

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
19 退職給付費用	1,057	△ 581	1,638	△ 162	1,800
20 勤務費用	929	△ 39	968	128	840
21 利息費用	254	32	222	△ 196	418
22 期待運用収益	△ 1,291	△ 4	△ 1,287	△ 60	△ 1,227
23 過去勤務費用の当期費用処理額	77	△ 77	154	77	77
24 数理計算上の差異の当期費用処理額	895	△ 468	1,363	△ 109	1,472
25 その他	192	△ 24	216	△ 3	219

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
26 退職給付費用	412	△ 121	533	200	333
27 勤務費用	337	8	329	48	281
28 利息費用	83	16	67	△ 53	120
29 期待運用収益	△ 235	△ 82	△ 153	3	△ 156
30 過去勤務費用の当期費用処理額	-	-	-	-	-
31 数理計算上の差異の当期費用処理額	186	△ 37	223	199	24
32 その他	40	△ 26	66	3	63

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【2行合算】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	貸倒引当金	19,535	△ 411	△ 2,155	19,946	21,690
2	退職給付引当金	6,501	△ 257	△ 444	6,758	6,945
3	有価証券有税償却	2,630	△ 155	△ 242	2,785	2,872
4	その他	7,881	442	901	7,439	6,980
5	繰延税金資産小計 A	36,548	△ 382	△ 1,940	36,930	38,488
6	評価性引当額 B	△ 3,514	△ 10	3	△ 3,504	△ 3,517
7	繰延税金資産合計(A+B) C	33,034	△ 391	△ 1,937	33,425	34,971
8	その他有価証券評価差額金	39,706	5,527	12,626	34,179	27,080
9	退職給付信託設定益	6,243	0	0	6,243	6,243
10	その他	5,636	△ 404	△ 723	6,040	6,359
11	繰延税金負債合計 D	51,586	5,123	11,903	46,463	39,683
12	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	△ 18,552	△ 5,515	△ 13,840	△ 13,037	△ 4,712

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
13	貸倒引当金	17,368	△ 364	△ 2,294	17,732	19,662
14	退職給付引当金	4,641	△ 224	△ 423	4,865	5,064
15	有価証券有税償却	2,271	△ 31	△ 31	2,302	2,302
16	その他	5,051	228	212	4,823	4,839
17	繰延税金資産小計 A	29,331	△ 392	△ 2,538	29,723	31,869
18	評価性引当額 B	△ 2,675	31	28	△ 2,706	△ 2,703
19	繰延税金資産合計(A+B) C	26,656	△ 361	△ 2,509	27,017	29,165
20	その他有価証券評価差額金	38,743	6,393	12,268	32,350	26,475
21	退職給付信託設定益	6,243	0	0	6,243	6,243
22	その他	5,636	△ 403	△ 723	6,039	6,359
23	繰延税金負債合計 D	50,623	5,990	11,546	44,633	39,077
24	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	△ 23,966	△ 6,351	△ 14,054	△ 17,615	△ 9,912

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
25	貸倒引当金	2,167	△ 47	140	2,214	2,027
26	退職給付引当金	1,859	△ 34	△ 21	1,893	1,880
27	有価証券有税償却	359	△ 123	△ 211	482	570
28	その他	2,830	215	690	2,615	2,140
29	繰延税金資産小計 A	7,217	11	598	7,206	6,619
30	評価性引当額 B	△ 839	△ 41	△ 26	△ 798	△ 813
31	繰延税金資産合計(A+B) C	6,377	△ 30	572	6,407	5,805
32	その他有価証券評価差額金	962	△ 867	357	1,829	605
33	退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
34	その他	0	0	0	0	0
35	繰延税金負債合計 D	963	△ 866	358	1,829	605
36	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	5,414	837	215	4,577	5,199

(参考)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
37	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	△ 14,671	△ 6,376	△ 15,964	△ 8,295	1,293

13. 自己資本比率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:億円)

		29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
1	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.16 %	0.64 %	0.82 %	11.52 %	11.34 %
2	Tier 1 比率 (2) ÷ (6)	11.75 %	0.61 %	0.66 %	11.14 %	11.09 %
3	普通株式等Tier 1 比率 (3) ÷ (6)	11.75 %	0.61 %	0.66 %	11.14 %	11.09 %
4	(2) Tier 1 資本の額	10,582	366	790	10,216	9,792
5	(3) 普通株式等Tier 1 資本の額	10,582	366	790	10,216	9,792
6	うち、その他の包括利益累計額	1,044	106	451	938	593
7	(4) Tier 2 資本の額	372	26	147	346	225
8	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	169	16	△ 95	153	264
9	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	10,955	392	938	10,563	10,017
10	(6) リスク・アセットの額	90,062	△ 1,602	1,777	91,664	88,285

【横浜銀行 連結】

(単位:億円)

		29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
11	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.70 %	0.64 %	0.88 %	12.06 %	11.82 %
12	Tier 1 比率 (2) ÷ (6)	12.23 %	0.60 %	0.69 %	11.63 %	11.54 %
13	普通株式等Tier 1 比率 (3) ÷ (6)	12.23 %	0.60 %	0.69 %	11.63 %	11.54 %
14	(2) Tier 1 資本の額	9,026	341	720	8,685	8,306
15	(3) 普通株式等Tier 1 資本の額	9,026	341	720	8,685	8,306
16	うち、その他の包括利益累計額	1,047	124	450	923	597
17	(4) Tier 2 資本の額	346	28	145	318	201
18	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	170	19	△ 96	151	266
19	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	9,372	368	865	9,004	8,507
20	(6) リスク・アセットの額	73,761	△ 881	1,790	74,642	71,971

【東日本銀行 連結】

(単位:億円)

		29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
21	(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.63 %	0.14 %	△ 0.57 %	7.49 %	8.20 %
22	(2) 自己資本の額	1,158	34	△ 37	1,124	1,195
23	(3) リスク・アセットの額	15,178	175	605	15,003	14,573

- (注) 1. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、国際統一基準(バーゼル3)により算出しております。東日本銀行は、国内基準(バーゼル3)により算出しております。
 2. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用しております。東日本銀行は、標準的手法により算出しております。
 3. 横浜銀行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、粗利益配分手法を採用しております。
 4. 自己資本の構成に関する開示事項など、その他の自己資本の状況については、当社ホームページ上 (<http://www.concordia-fg.jp/shareholder/finance/index.html>) に掲載いたします。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		29年9月末 (残高比率)	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末 (残高比率)	28年9月末 (残高比率)
1 2 3 4 5	リスク管理債権					
	破綻先債権額	3,300 (0.0%)	△ 680	219	3,980 (0.0%)	3,081 (0.0%)
	延滞債権額	159,762 (1.3%)	△ 10,815	△ 27,917	170,577 (1.4%)	187,679 (1.5%)
	3ヵ月以上延滞債権額	4,271 (0.0%)	988	△ 988	3,283 (0.0%)	5,259 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	14,123 (0.1%)	△ 2,163	△ 4,546	16,286 (0.1%)	18,669 (0.1%)
6	合計	181,457 (1.4%)	△ 12,670	△ 33,234	194,127 (1.6%)	214,691 (1.8%)
6	貸出金残高(未残)	12,237,894 —	259,811	379,916	11,978,083 —	11,857,978 —

(注) 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

【2行合算】

(単位:百万円)

		29年9月末 (残高比率)	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末 (残高比率)	28年9月末 (残高比率)
7 8 9 10 11	リスク管理債権					
	破綻先債権額	3,308 (0.0%)	△ 684	211	3,992 (0.0%)	3,097 (0.0%)
	延滞債権額	161,245 (1.3%)	△ 10,659	△ 27,548	171,904 (1.4%)	188,793 (1.5%)
	3ヵ月以上延滞債権額	4,272 (0.0%)	988	△ 985	3,284 (0.0%)	5,257 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	14,130 (0.1%)	△ 2,163	△ 4,548	16,293 (0.1%)	18,678 (0.1%)
12	合計	182,956 (1.4%)	△ 12,518	△ 32,870	195,474 (1.6%)	215,826 (1.8%)
12	貸出金残高(未残)	12,305,535 —	265,604	383,593	12,039,931 —	11,921,942 —

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末 (残高比率)	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末 (残高比率)	28年9月末 (残高比率)
13 14 15 16 17	リスク管理債権					
	破綻先債権額	2,657 (0.0%)	120	280	2,537 (0.0%)	2,377 (0.0%)
	延滞債権額	144,966 (1.3%)	△ 12,486	△ 27,768	157,452 (1.5%)	172,734 (1.6%)
	3ヵ月以上延滞債権額	3,709 (0.0%)	955	△ 558	2,754 (0.0%)	4,267 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	8,081 (0.0%)	△ 2,244	△ 4,267	10,325 (0.1%)	12,348 (0.1%)
17	合計	159,414 (1.5%)	△ 13,655	△ 32,314	173,069 (1.6%)	191,728 (1.8%)
(部分直接償却額)		(22,745)	(△ 2,097)	(△ 3,791)	(24,842)	(26,536)
18	貸出金残高(未残)	10,540,968 —	225,657	305,112	10,315,311 —	10,235,856 —

(注) 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末 (残高比率)	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末 (残高比率)	28年9月末 (残高比率)
19 20 21 22 23	リスク管理債権					
	破綻先債権額	651 (0.0%)	△ 804	△ 68	1,455 (0.0%)	719 (0.0%)
	延滞債権額	16,279 (0.9%)	1,828	221	14,451 (0.8%)	16,058 (0.9%)
	3ヵ月以上延滞債権額	562 (0.0%)	32	△ 428	530 (0.0%)	990 (0.0%)
	貸出条件緩和債権額	6,048 (0.3%)	81	△ 281	5,967 (0.3%)	6,329 (0.3%)
23	合計	23,541 (1.3%)	1,137	△ 556	22,404 (1.2%)	24,097 (1.4%)
24	貸出金残高(未残)	1,764,566 —	39,946	78,480	1,724,620 —	1,686,086 —

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

2. 貸倒引当金

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1 貸倒引当金	53,263	1,180	△ 5,156	52,083	58,419
2 一般貸倒引当金	15,275	2,267	41	13,008	15,234
3 個別貸倒引当金	37,987	△ 1,087	△ 5,198	39,074	43,185
4 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
5 貸倒引当金	51,909	1,071	△ 4,594	50,838	56,503
6 一般貸倒引当金	12,780	1,904	△ 364	10,876	13,144
7 個別貸倒引当金	39,129	△ 832	△ 4,229	39,961	43,358
8 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
9 貸倒引当金	42,650	1,028	△ 5,513	41,622	48,163
10 一般貸倒引当金	10,083	1,768	△ 599	8,315	10,682
11 個別貸倒引当金	32,567	△ 740	△ 4,914	33,307	37,481
12 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
13 貸倒引当金	9,259	44	920	9,215	8,339
14 一般貸倒引当金	2,696	135	235	2,561	2,461
15 個別貸倒引当金	6,562	△ 91	685	6,653	5,877
16 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末	
17 個別貸倒引当金	部分直接償却前	30.0	△ 3.7	△ 2.7	33.7	32.7
18	部分直接償却後	20.9	0.8	0.8	20.1	20.1
19 貸倒引当金	部分直接償却前	37.5	△ 1.8	△ 1.2	39.3	38.7
20	部分直接償却後	29.3	2.5	2.1	26.8	27.2

【2行合算】

(単位:%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末	
21 個別貸倒引当金	部分直接償却前	29.6	0.6	1.1	29.0	28.5
22	部分直接償却後	18.5	0.8	0.5	17.7	18.0
23 貸倒引当金	部分直接償却前	35.6	1.8	1.7	33.8	33.9
24	部分直接償却後	25.5	2.2	1.4	23.3	24.1

【横浜銀行 単体】

(単位:%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末	
25 個別貸倒引当金	部分直接償却前	30.6	1.0	1.0	29.6	29.6
26	部分直接償却後	20.4	1.2	0.9	19.2	19.5
27 貸倒引当金	部分直接償却前	36.2	2.4	1.8	33.8	34.4
28	部分直接償却後	26.7	2.7	1.6	24.0	25.1

【東日本銀行 単体】

(単位:%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末	
29 個別貸倒引当金	部分直接償却前	22.8	△ 1.2	2.2	24.0	20.6
30	部分直接償却後	6.1	△ 0.2	△ 0.3	6.3	6.4
31 貸倒引当金	部分直接償却前	32.3	△ 1.0	3.0	33.3	29.3
32	部分直接償却後	17.5	△ 0.3	0.9	17.8	16.6

4. 金融再生法開示債権

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,158	△ 959	△ 553	59,117	58,711
2	危険債権	106,285	△ 10,872	△ 27,766	117,157	134,051
3	要管理債権	18,394	△ 1,175	△ 5,535	19,569	23,929
4	要管理債権以下計 A	182,839	△ 13,005	△ 33,853	195,844	216,692
5	要管理債権以外の要注意先債権	1,019,128	△ 9,082	△ 67,107	1,028,210	1,086,235
6	正常先債権	11,240,702	266,600	458,843	10,974,102	10,781,859
7	正常債権計	12,259,831	257,519	391,736	12,002,312	11,868,095
8	合計 B	12,442,670	244,514	357,882	12,198,156	12,084,788
9	要管理先債権	20,438	△ 1,141	△ 5,615	21,579	26,053
10	不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	△ 0.3	1.6	1.7

(2) 2行合算

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58,574	△ 532	345	59,106	58,229
12	危険債権	106,331	△ 10,889	△ 27,895	117,220	134,226
13	要管理債権	18,402	△ 1,175	△ 5,533	19,577	23,935
14	要管理債権以下計 A	183,308	△ 12,596	△ 33,083	195,904	216,391
15	要管理債権以外の要注意先債権	1,016,162	△ 8,480	△ 66,859	1,024,642	1,083,021
16	正常先債権	11,238,902	276,829	473,342	10,962,073	10,765,560
17	正常債権計	12,255,065	268,350	406,484	11,986,715	11,848,581
18	合計 B	12,438,373	255,754	373,400	12,182,619	12,064,973
19	要管理先債権	19,954	△ 1,057	△ 5,605	21,011	25,559
20	不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	△ 0.3	1.6	1.7

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,603	57	666	54,546	53,937
22	危険債権	93,333	△ 12,493	△ 28,369	105,826	121,702
23	要管理債権	11,791	△ 1,289	△ 4,825	13,080	16,616
24	要管理債権以下計 A	159,728	△ 13,725	△ 32,527	173,453	192,255
25	要管理債権以外の要注意先債権	846,183	△ 22,018	△ 72,760	868,201	918,943
26	正常先債権	9,664,599	251,460	399,937	9,413,139	9,264,662
27	正常債権計	10,510,783	229,442	327,178	10,281,341	10,183,605
28	合計 B	10,670,511	215,717	294,650	10,454,794	10,375,861
29	要管理先債権	12,960	△ 1,154	△ 4,631	14,114	17,591
30	不良債権比率 (%) A÷B	1.4	△ 0.2	△ 0.4	1.6	1.8

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
31	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,970	△ 589	△ 322	4,559	4,292
32	危険債権	12,997	1,604	474	11,393	12,523
33	要管理債権	6,611	114	△ 708	6,497	7,319
34	要管理債権以下計 A	23,579	1,128	△ 556	22,451	24,135
35	要管理債権以外の要注意先債権	169,979	13,539	5,901	156,440	164,078
36	正常先債権	1,574,302	25,369	73,405	1,548,933	1,500,897
37	正常債権計	1,744,281	38,908	79,305	1,705,373	1,664,976
38	合計 B	1,767,861	40,036	78,749	1,727,825	1,689,112
39	要管理先債権	6,993	96	△ 975	6,897	7,968
40	不良債権比率 (%) A÷B	1.3	0.1	△ 0.1	1.2	1.4

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	保 全 額 A	140,835	△ 11,856	△ 28,458	152,691	169,293
2	貸倒引当金	33,079	△ 1,242	△ 6,014	34,321	39,093
3	担保保証等	107,756	△ 10,613	△ 22,444	118,369	130,200
4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	160,898	△ 13,589	△ 32,333	174,487	193,231
5	保 全 率 (%) A÷B	87.5	0.0	△ 0.1	87.5	87.6

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
6	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,603	57	666	54,546	53,937
7	貸倒引当金	20,732	981	54	19,751	20,678
8	担保保証等	33,871	△ 924	613	34,795	33,258
9	保 全 率 (%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10	危険債権	93,333	△ 12,493	△ 28,369	105,826	121,702
11	貸倒引当金	11,674	△ 1,708	△ 4,850	13,382	16,524
12	担保保証等	66,100	△ 10,516	△ 22,001	76,616	88,101
13	保 全 率 (%)	83.3	△ 1.7	△ 2.6	85.0	85.9
14	要管理先債権	12,960	△ 1,154	△ 4,631	14,114	17,591
15	貸倒引当金	672	△ 516	△ 1,218	1,188	1,890
16	担保保証等	7,785	828	△ 1,055	6,957	8,840
17	保 全 率 (%)	65.2	7.5	4.3	57.7	60.9

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
18	保 全 額 A	16,603	565	△ 823	16,038	17,426
19	貸倒引当金	1,546	△ 13	△ 178	1,559	1,724
20	担保保証等	15,056	578	△ 646	14,478	15,702
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	23,961	1,510	△ 823	22,451	24,784
22	保 全 率 (%) A÷B	69.2	△ 2.2	△ 1.1	71.4	70.3

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
23	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,970	△ 589	△ 322	4,559	4,292
24	貸倒引当金	203	△ 150	△ 124	353	327
25	担保保証等	3,767	△ 439	△ 197	4,206	3,964
26	保 全 率 (%)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
27	危険債権	12,997	1,604	474	11,393	12,523
28	貸倒引当金	1,138	140	12	998	1,126
29	担保保証等	7,387	1,265	312	6,122	7,075
30	保 全 率 (%)	65.6	3.2	0.2	62.4	65.4
31	要管理先債権	6,993	496	△ 975	6,497	7,968
32	貸倒引当金	204	△ 4	△ 66	208	270
33	担保保証等	3,901	△ 248	△ 761	4,149	4,662
34	保 全 率 (%)	58.7	△ 8.3	△ 3.2	67.0	61.9

引当率・保全率(29年9月末)

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 27 (2)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 546 (1)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	207	100%	100%
実質破綻先 518 (△1)		283 (12)	262 (△12)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 933 (△125)	危険債権 933 (△125)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		116	42.8%	83.3%
要管理先 129 (△12)	要管理債権 117 (△13)	保全 77 信用 51		※[]内の計数は引当前の分類額				
		9 (0)	120 (△11)					
要留意先 8,579 (△233)	要管理先以外の要留意先 8,450 (△221)	1,452 (△82)	6,997 (△139)			54	0.6%	
正常先 96,645 (2,514)	正常債権 105,107 (2,294)	96,645 (2,514)						
合計 106,705 (2,158) 100.0%	合計 106,705 (2,158)	非分類 98,668 (2,414) 92.5%	Ⅱ分類 7,880 (△255) 7.4%	Ⅲ分類 155 (△3) 0.1%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 424		要管理先以下合計 87.5%

- (注) 1. ()内は平成29年3月末との増減額を表示しております。
 2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。
 3. 引当率は、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先については、債権額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を、要管理先以外の要留意先及び正常先については、債権額に対する引当率を記載しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(29年9月末)

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	うち貸出金		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	
破綻先 27	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 546		26	破綻先債権 26
実質破綻先 518		543	517	延滞債権 1,449
破綻懸念先 933	危険債権 933	932		3ヵ月以上延滞債権 37
要管理先 129	要管理債権 (注) 117		37	条件緩和債権 80
		117	80	合計 1,594
要留意先 8,579	小計 1,597	小計 1,594		
正常先 96,645	正常債権 105,107	103,815		
合計 106,705	合計 106,705	合計 105,409		

(注) 要管理債権は貸出金のみ

引当率・保全率(29年9月末)

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 6 (△8)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 39 (△6)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	2	100%	100%
実質破綻先 33 (3)		27 (△1)	12 (△4)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 129 (16)	危険債権 129 (16)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		11	20.3%	65.6%
要管理先 69 (1)	要管理債権 66 (2)	41 (6)	43 (8)	44 (2)				
		[30]	[43]	[56]				
要注意先 1,765 (136)	要管理先以外の要注意先 1,695 (135)	保全 41 信用 28		※[]内の計数は引当前の分類額		2	6.6%	58.7%
		6 (1)	63 (0)					
正常先 15,743 (254)	正常債権 17,442 (389)	538 (55)	1,156 (79)			10	0.5%	
		15,743 (254)						
合計 17,678 (400) 100.0%	合計 17,678 (400)	非分類 16,357 (315) 92.6%	Ⅱ分類 1,276 (83) 7.2%	Ⅲ分類 44 (2) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 40		要管理先以下合計 69.2%

- (注) 1. ()内は平成29年3月末との増減額を表示しております。
 2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。
 3. 引当率は、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先については、債権額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を、要管理先以外の要注意先及び正常先については、債権額に対する引当率を記載しております。
 4. 東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(29年9月末)

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
	うち貸出金		
破綻先 6	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 39		破綻先債権 6
実質破綻先 33		39	32
破綻懸念先 129	危険債権 129	129	3ヵ月以上延滞債権 5
要管理先 69	要管理債権 (注) 66		
		66	5
要注意先 1,765	要管理先以外の要注意先 1,695	小計 235	60
		60	
正常先 15,743	正常債権 17,442	小計 235	
合計 17,678	合計 17,678	17,410	
		合計 17,645	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

(1) 横浜銀行 単体

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末		29年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	546	0	29	29	545
2 危険債権	933	△ 124	81	206	1,058
3 29年度中間期	1,479	△ 124	110	235	1,603

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	29年度中間期
4 清算型処理	4
5 再建型処理	0
6 債権流動化	32
7 直接償却	△ 24
8 その他	223
9 回収・返済等	101
10 業況改善	121
11 合計	235

(2) 東日本銀行 単体

① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末		29年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
12 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	△ 6	26	33	98
13 危険債権	129	16	23	7	113
14 29年度中間期	221	9	49	40	211

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	29年度中間期
15 清算型処理	0
16 再建型処理	0
17 債権流動化	9
18 直接償却	-
19 その他	30
20 回収・返済等	28
21 業況改善	2
22 合計	40

7. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(1)業種別貸出金

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1 合計	12,286,834	262,250	379,963	12,024,584	11,906,871
2 製造業	999,433	15,694	△ 24,396	983,739	1,023,829
3 農業、林業	3,147	397	△ 141	2,750	3,288
4 漁業	5,725	811	179	4,914	5,546
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,888	52	△ 95	3,836	3,983
6 建設業	326,003	△ 5,042	17,729	331,045	308,274
7 電気・ガス・熱供給・水道業	46,486	4,555	6,928	41,931	39,558
8 情報通信業	136,941	6,605	9,009	130,336	127,932
9 運輸業、郵便業	364,480	1,718	5,918	362,762	358,562
10 卸売業、小売業	992,550	17,645	27,126	974,905	965,424
11 金融業、保険業	347,797	20,976	39,820	326,821	307,977
12 不動産業、物品賃貸業	3,758,010	126,286	217,332	3,631,724	3,540,678
13 その他の各種サービス業	1,076,778	69,603	97,662	1,007,175	979,116
14 地方公共団体	404,121	30,971	44,170	373,150	359,951
15 その他	3,821,470	△ 28,021	△ 61,276	3,849,491	3,882,746

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
16 合計	10,517,145	222,401	300,686	10,294,744	10,216,459
17 製造業	880,515	11,560	△ 31,159	868,955	911,674
18 農業、林業	1,725	291	△ 614	1,434	2,339
19 漁業	5,716	812	170	4,904	5,546
20 鉱業、採石業、砂利採取業	3,643	48	△ 158	3,595	3,801
21 建設業	202,034	484	8,893	201,550	193,141
22 電気・ガス・熱供給・水道業	37,981	4,256	5,146	33,725	32,835
23 情報通信業	83,062	2,378	2,122	80,684	80,940
24 運輸業、郵便業	319,203	2,427	4,483	316,776	314,720
25 卸売業、小売業	794,007	10,397	14,046	783,610	779,961
26 金融業、保険業	248,017	11,219	23,914	236,798	224,103
27 不動産業、物品賃貸業	3,116,997	100,633	194,032	3,016,364	2,922,965
28 その他の各種サービス業	857,965	65,897	75,720	792,068	782,245
29 地方公共団体	363,932	30,732	44,040	333,200	319,892
30 その他	3,602,341	△ 18,733	△ 39,950	3,621,074	3,642,291

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
31 合計	1,769,688	39,848	79,277	1,729,840	1,690,411
32 製造業	118,917	4,133	6,762	114,784	112,155
33 農業、林業	1,421	106	472	1,315	949
34 漁業	8	△ 2	8	10	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	244	3	62	241	182
36 建設業	123,968	△ 5,527	8,836	129,495	115,132
37 電気・ガス・熱供給・水道業	8,505	300	1,783	8,205	6,722
38 情報通信業	53,878	4,227	6,886	49,651	46,992
39 運輸業、郵便業	45,276	△ 709	1,435	45,985	43,841
40 卸売業、小売業	198,543	7,248	13,080	191,295	185,463
41 金融業、保険業	99,780	9,758	15,907	90,022	83,873
42 不動産業、物品賃貸業	641,013	25,654	23,300	615,359	617,713
43 その他の各種サービス業	218,813	3,706	21,942	215,107	196,871
44 地方公共団体	40,188	239	129	39,949	40,059
45 その他	219,128	△ 9,288	△ 21,326	228,416	240,454

(2)業種別リスク管理債権

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1 合 計	188,078	△ 12,616	△ 32,073	200,694	220,151
2 製 造 業	23,853	△ 459	△ 5,801	24,312	29,654
3 農 業、林 業	354	△ 11	△ 269	365	623
4 漁 業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	△ 5	4	5
6 建 設 業	12,300	△ 178	△ 473	12,478	12,773
7 電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 2	△ 3	2	3
8 情 報 通 信 業	2,912	△ 215	△ 436	3,127	3,348
9 運 輸 業、郵 便 業	6,629	△ 337	△ 920	6,966	7,549
10 卸 売 業、小 売 業	26,740	△ 1,162	△ 2,042	27,902	28,782
11 金 融 業、保 険 業	703	△ 25	123	728	580
12 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	40,563	△ 4,265	△ 8,580	44,828	49,143
13 その他の各種サービス業	23,530	△ 215	△ 4,513	23,745	28,043
14 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
15 そ の 他	50,490	△ 5,742	△ 9,153	56,232	59,643

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
16 合 計	159,414	△ 13,655	△ 32,314	173,069	191,728
17 製 造 業	20,582	△ 817	△ 5,893	21,399	26,475
18 農 業、林 業	300	△ 2	△ 259	302	559
19 漁 業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建 設 業	10,074	△ 689	△ 1,072	10,763	11,146
22 電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 2	△ 3	2	3
23 情 報 通 信 業	1,341	△ 367	△ 626	1,708	1,967
24 運 輸 業、郵 便 業	5,505	△ 85	△ 660	5,590	6,165
25 卸 売 業、小 売 業	21,712	△ 1,407	△ 1,504	23,119	23,216
26 金 融 業、保 険 業	548	△ 24	△ 32	572	580
27 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	30,610	△ 3,890	△ 7,673	34,500	38,283
28 その他の各種サービス業	20,183	△ 465	△ 5,356	20,648	25,539
29 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
30 そ の 他	48,553	△ 5,907	△ 9,237	54,460	57,790

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
31 合 計	28,663	1,038	240	27,625	28,423
32 製 造 業	3,271	359	93	2,912	3,178
33 農 業、林 業	53	△ 10	△ 11	63	64
34 漁 業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	△ 5	4	5
36 建 設 業	2,225	511	599	1,714	1,626
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情 報 通 信 業	1,570	151	189	1,419	1,381
39 運 輸 業、郵 便 業	1,123	△ 252	△ 260	1,375	1,383
40 卸 売 業、小 売 業	5,027	244	△ 538	4,783	5,565
41 金 融 業、保 険 業	154	△ 2	154	156	-
42 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	9,952	△ 375	△ 908	10,327	10,860
43 その他の各種サービス業	3,347	250	843	3,097	2,504
44 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
45 そ の 他	1,937	165	84	1,772	1,853

(3)業種別金融再生法開示債権

【2行合算】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1 合計	188,448	△ 12,697	△ 32,287	201,145	220,735
2 製造業	23,874	△ 462	△ 5,790	24,336	29,664
3 農業、林業	355	△ 10	△ 272	365	627
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	△ 5	4	5
6 建設業	12,322	△ 180	△ 473	12,502	12,795
7 電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 2	△ 3	2	3
8 情報通信業	2,912	△ 215	△ 436	3,127	3,348
9 運輸業、郵便業	6,631	△ 339	△ 918	6,970	7,549
10 卸売業、小売業	26,999	△ 1,222	△ 2,227	28,221	29,226
11 金融業、保険業	725	△ 37	116	762	609
12 不動産業、物品賃貸業	40,574	△ 4,258	△ 8,577	44,832	49,151
13 その他の各種サービス業	23,553	△ 224	△ 4,548	23,777	28,101
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	50,498	△ 5,742	△ 9,152	56,240	59,650

【横浜銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
16 合計	159,728	△ 13,725	△ 32,527	173,453	192,255
17 製造業	20,599	△ 821	△ 5,884	21,420	26,483
18 農業、林業	300	△ 2	△ 263	302	563
19 漁業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建設業	10,089	△ 691	△ 1,073	10,780	11,162
22 電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 2	△ 3	2	3
23 情報通信業	1,341	△ 367	△ 626	1,708	1,967
24 運輸業、郵便業	5,505	△ 87	△ 660	5,592	6,165
25 卸売業、小売業	21,959	△ 1,453	△ 1,677	23,412	23,636
26 金融業、保険業	570	△ 33	△ 36	603	606
27 不動産業、物品賃貸業	30,614	△ 3,888	△ 7,676	34,502	38,290
28 その他の各種サービス業	20,188	△ 474	△ 5,394	20,662	25,582
29 地方公共団体	-	-	-	-	-
30 その他	48,558	△ 5,906	△ 9,237	54,464	57,795

【東日本銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
31 合計	28,719	1,027	240	27,692	28,479
32 製造業	3,275	360	94	2,915	3,181
33 農業、林業	54	△ 9	△ 10	63	64
34 漁業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 4	△ 5	4	5
36 建設業	2,233	512	600	1,721	1,633
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情報通信業	1,570	151	189	1,419	1,381
39 運輸業、郵便業	1,126	△ 252	△ 257	1,378	1,383
40 卸売業、小売業	5,040	232	△ 550	4,808	5,590
41 金融業、保険業	154	△ 5	151	159	3
42 不動産業、物品賃貸業	9,959	△ 371	△ 902	10,330	10,861
43 その他の各種サービス業	3,364	249	846	3,115	2,518
44 地方公共団体	-	-	-	-	-
45 その他	1,939	164	85	1,775	1,854

8. 貸出金の残高

(1) 貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 (末残)2行合算	123,106	3,843	119,262	4,042	115,220
2 横浜銀行 単体	105,409	3,051	102,358	3,168	99,190
3 東日本銀行 単体	17,696	792	16,904	874	16,029
4 (平残)2行合算	120,657	3,688	116,969	3,153	113,816
5 横浜銀行 単体	103,752	3,079	100,673	2,344	98,329
6 東日本銀行 単体	16,905	608	16,296	809	15,487

(2) 貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

① 2行合算

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
7 合計 A	122,868	2,622	3,799	120,245	119,068
8 大中堅企業向け貸出	17,307	468	△ 44	16,839	17,352
9 中小企業等貸出 B	100,909	2,392	4,385	98,516	96,524
10 中小企業向け貸出	46,236	1,798	3,120	44,438	43,115
11 個人向け貸出	54,672	594	1,264	54,077	53,408
12 住宅系ローン	50,375	475	1,037	49,899	49,338
13 住宅ローン	32,470	29	32	32,440	32,438
14 アパートローン	17,905	445	1,005	17,459	16,900
15 その他のローン	4,297	119	226	4,177	4,070
16 公共向け貸出	4,650	△ 238	△ 541	4,889	5,192
17 中小企業等貸出比率(%) B÷A	82.1	0.2	1.1	81.9	81.0

② 横浜銀行 単体

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
18 合計 A	105,171	2,224	3,006	102,947	102,164
19 大中堅企業向け貸出	15,244	280	△ 169	14,964	15,413
20 中小企業等貸出 B	85,677	2,185	3,719	83,492	81,958
21 中小企業向け貸出	34,858	1,497	2,303	33,360	32,554
22 個人向け貸出	50,819	687	1,415	50,132	49,404
23 住宅系ローン	46,744	562	1,205	46,181	45,538
24 住宅ローン	30,688	127	236	30,560	30,451
25 アパートローン	16,056	435	968	15,620	15,087
26 その他のローン	4,075	124	210	3,951	3,865
27 公共向け貸出	4,249	△ 241	△ 542	4,490	4,791
28 中小企業等貸出比率(%) B÷A	81.4	0.3	1.2	81.1	80.2

③ 東日本銀行 単体

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
29 合計 A	17,696	398	792	17,298	16,904
30 大中堅企業向け貸出	2,063	188	125	1,875	1,938
31 中小企業等貸出 B	15,231	207	666	15,023	14,565
32 中小企業向け貸出	11,378	300	817	11,078	10,561
33 個人向け貸出	3,852	△ 92	△ 151	3,945	4,004
34 住宅系ローン	3,631	△ 86	△ 168	3,718	3,799
35 住宅ローン	1,782	△ 97	△ 204	1,879	1,986
36 アパートローン	1,849	10	36	1,838	1,812
37 その他のローン	221	△ 5	16	226	204
38 公共向け貸出	401	2	1	399	400
39 中小企業等貸出比率(%) B÷A	86.0	△ 0.8	△ 0.1	86.8	86.1

(3) 地域別貸出金残高

2行合算

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
40 アジア向け貸出	489	31	28	458	460
41 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
42 中南米向け貸出	166	30	50	136	115
43 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金の残高

(1) 預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
1 (末残)2行合算	149,483	5,686	143,796	4,743	139,052
2 横浜銀行 単体	130,889	5,690	125,198	5,023	120,175
3 東日本銀行 単体	18,593	△ 4	18,597	△ 279	18,877
4 (平残)2行合算	148,934	5,296	143,638	5,136	138,501
5 横浜銀行 単体	130,923	5,191	125,732	5,191	120,540
6 東日本銀行 単体	18,010	105	17,905	△ 54	17,960

(2) 預金者別預金残高(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

① 2行合算

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
7 個人	107,552	1,459	3,243	106,092	104,308
8 うち流動性	73,228	1,714	4,195	71,514	69,032
9 うち定期性	33,987	△ 271	△ 977	34,259	34,965
10 法人	33,668	1,690	2,636	31,978	31,031
11 公金	4,604	△ 3,060	△ 1,026	7,664	5,631
12 金融	1,528	△ 760	308	2,288	1,219
13 合計	147,353	△ 670	5,161	148,024	142,191

② 横浜銀行 単体

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
14 個人	95,893	1,620	3,550	94,273	92,343
15 うち流動性	68,414	1,545	3,927	66,869	64,486
16 うち定期性	27,167	55	△ 404	27,112	27,572
17 法人	27,335	1,453	2,223	25,881	25,112
18 公金	4,116	△ 3,147	△ 960	7,263	5,076
19 金融	1,413	△ 695	352	2,109	1,061
20 合計	128,759	△ 768	5,165	129,528	123,593

③ 東日本銀行 単体

(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
21 個人	11,658	△ 160	△ 306	11,819	11,964
22 うち流動性	4,813	168	267	4,645	4,546
23 うち定期性	6,820	△ 326	△ 572	7,147	7,392
24 法人	6,332	236	413	6,096	5,919
25 公金	488	87	△ 66	401	555
26 金融	114	△ 64	△ 43	179	158
27 合計	18,593	98	△ 4	18,495	18,597

10. 個人向け預り資産の残高

(1) グループ合計(2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
1	個人向け投資型商品合計 (2行合算) A	18,634	273	576	18,361	18,058
2	浜銀TT証券株の 個人向け投資型商品 B	3,797	248	593	3,549	3,204
3	個人向け投資型 商品合計 C=A+B	22,432	521	1,169	21,910	21,263
4	個人向け預り資産合計 D=B+E	129,691	1,965	4,388	127,726	125,302
5	個人向け投資型商品比率 C÷D	17.2%	0.1%	0.3%	17.1%	16.9%

(2) 2行合算

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
6	投資信託	5,719	23	38	5,696	5,681
7	保険	11,587	328	740	11,259	10,846
8	外貨預金	293	16	24	277	269
9	公共債	1,033	△ 94	△ 227	1,128	1,261
10	個人向け投資型商品合計 A	18,634	273	576	18,361	18,058
11	個人預金(円貨預金)	107,258	1,443	3,219	105,815	104,039
12	個人向け預り資産合計 E	125,893	1,716	3,795	124,176	122,097
13	個人向け投資型商品比率 A÷E	14.8%	0.1%	0.1%	14.7%	14.7%

(3) 横浜銀行 単体

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
14	投資信託	5,313	17	23	5,295	5,289
15	保険	10,779	311	699	10,468	10,080
16	外貨預金	291	16	24	274	267
17	公共債	891	△ 107	△ 250	998	1,141
18	個人向け投資型商品合計 F	17,275	237	496	17,037	16,778
19	個人預金(円貨預金)	95,602	1,603	3,526	93,998	92,076
20	個人向け預り資産合計 G	112,877	1,841	4,022	111,036	108,854
21	個人向け投資型商品比率 F÷G	15.3%	0.0%	△ 0.1%	15.3%	15.4%

(4) 東日本銀行 単体

(単位:億円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
22	投資信託	406	5	14	400	391
23	保険	807	17	41	790	766
24	外貨預金	2	0	0	2	2
25	公共債	142	12	22	129	120
26	個人向け投資型商品合計 H	1,359	35	79	1,323	1,280
27	個人預金(円貨預金)	11,656	△ 160	△ 306	11,816	11,962
28	個人向け預り資産合計 I	13,015	△ 124	△ 227	13,140	13,243
29	個人向け投資型商品比率 H÷I	10.4%	0.4%	0.8%	10.0%	9.6%

(参考)個人向け投資型商品の販売額 <2行合算>

(単位:億円)

	29年度 上期	28年度 下期比		28年度 下期	28年度 上期比		28年度 上期	28年度 下期				
		横浜	東日本		横浜	東日本						
30	投資信託販売額	1,098	1,010	88	△ 97	1,196	1,122	74	△ 26	1,222	1,156	66
31	保険販売額	647	604	43	73	574	525	48	41	532	477	54

※参考資料

(1)横浜銀行単体 中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,118,150	2,755,943
コールローン	251,014	199,072
買入金銭債権	72,410	69,609
特定取引資産	6,598	6,324
有価証券	2,291,659	2,274,380
貸出金	10,315,311	10,540,968
外国為替	13,026	12,018
その他資産	120,771	189,731
有形固定資産	134,747	136,908
無形固定資産	10,141	9,929
前払年金費用	35,000	34,338
支払承諾見返	50,958	42,009
貸倒引当金	△ 41,622	△ 42,650
資産の部合計	16,378,168	16,228,585
負債の部		
預金	13,155,219	13,088,969
譲渡性預金	159,020	253,697
コールマネー	1,024,471	762,250
債券貸借取引受入担保金	96,905	115,992
特定取引負債	133	117
借入金	805,487	849,610
外国為替	226	214
その他負債	106,380	99,998
未払法人税等	6,717	11,232
資産除去債務	5	220
その他の負債	99,657	88,546
賞与引当金	3,195	3,193
役員賞与引当金	47	-
株式報酬引当金	-	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,746	1,776
偶発損失引当金	582	616
繰延税金負債	17,615	23,966
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,534
支払承諾	50,958	42,009
負債の部合計	15,438,585	15,258,980
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	431,146	446,361
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	392,761	407,977
固定資産圧縮積立金	2,482	2,482
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	272,045	287,260
株主資本合計	824,019	839,234
その他有価証券評価差額金	78,571	93,429
繰延ヘッジ損益	△ 78	6
土地再評価差額金	37,071	36,935
評価・換算差額等合計	115,564	130,370
純資産の部合計	939,583	969,605
負債及び純資産の部合計	16,378,168	16,228,585

(1) 横浜銀行単体 中間財務諸表

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	126,839	114,254
資金運用収益	76,742	81,611
(うち貸出金利息)	60,312	58,286
(うち有価証券利息配当金)	13,180	19,614
役務取引等収益	23,513	25,350
特定取引収益	111	91
その他業務収益	22,726	3,142
その他経常収益	3,745	4,058
経常費用	82,549	70,632
資金調達費用	4,734	5,628
(うち預金利息)	2,175	2,956
役務取引等費用	5,884	5,870
その他業務費用	18,542	5,353
営業経費	51,818	50,522
その他経常費用	1,569	3,258
経常利益	44,289	43,621
特別利益	388	141
固定資産処分益	121	141
新株予約権戻入益	267	—
特別損失	857	376
固定資産処分損	470	376
減損損失	387	—
税引前中間純利益	43,820	43,386
法人税、住民税及び事業税	10,245	12,908
法人税等調整額	2,252	△ 140
法人税等合計	12,497	12,768
中間純利益	31,322	30,617

(2)東日本銀行単体 中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	91,252	102,124
コールローン	224	225
商品有価証券	15	10
有価証券	391,794	388,761
貸出金	1,729,840	1,769,688
外国為替	1,296	1,731
その他資産	6,573	6,156
有形固定資産	26,832	26,812
無形固定資産	1,331	1,543
前払年金費用	29	65
繰延税金資産	4,577	5,414
支払承諾見返	2,251	2,303
貸倒引当金	△ 9,215	△ 9,259
資産の部合計	2,246,804	2,295,578
負債の部		
預金	1,849,584	1,859,392
譲渡性預金	161,550	141,400
コールマネー	-	60,500
借入金	98,600	98,600
外国為替	73	20
その他負債	10,592	7,815
未払法人税等	1,264	1,741
リース債務	1,750	1,423
その他の負債	7,576	4,650
賞与引当金	869	852
株式報酬引当金	-	7
退職給付引当金	219	148
睡眠預金払戻損失引当金	184	171
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	402	469
再評価に係る繰延税金負債	2,584	2,584
支払承諾	2,251	2,303
負債の部合計	2,129,182	2,176,536
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	45,101	48,448
利益準備金	1,904	1,904
その他利益剰余金	43,197	46,544
繰越利益剰余金	43,197	46,544
株主資本合計	108,001	111,348
その他有価証券評価差額金	4,156	2,186
繰延ヘッジ損益	△ 125	△ 82
土地再評価差額金	5,588	5,588
評価・換算差額等合計	9,620	7,693
純資産の部合計	117,621	119,042
負債及び純資産の部合計	2,246,804	2,295,578

(2)東日本銀行単体 中間財務諸表

②中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	19,190	20,719
資金運用収益	15,552	15,337
(うち貸出金利息)	13,489	13,101
(うち有価証券利息配当金)	2,034	2,203
役務取引等収益	2,078	2,231
その他業務収益	643	261
その他経常収益	915	2,888
経常費用	15,549	15,584
資金調達費用	704	330
(うち預金利息)	437	253
役務取引等費用	995	1,035
その他業務費用	13	13
営業経費	12,100	11,881
その他経常費用	1,735	2,324
経常利益	3,640	5,134
特別利益	211	-
新株予約権戻入益	211	-
特別損失	79	39
固定資産処分損	79	39
税引前中間純利益	3,772	5,094
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,736
法人税等調整額	△ 59	11
法人税等合計	1,134	1,747
中間純利益	2,637	3,346